

# ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute  
for Northeast Asia



## VOL.62

2007年 7月27日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550

URL <http://www.erna.or.jp> E-mail [erdkor@erna.or.jp](mailto:erdkor@erna.or.jp)

### TOPICS

- |   |     |
|---|-----|
| 中国版「新幹線」は東北地区へのビジネスに使えるか                      | P 1 |
| 「第18回中国ハルビン国際経済貿易商談会」報告                       | P 4 |
| 「2007(ハルビン)日中経済協力会議」開催される                     | P 5 |
| モンゴル・ビジネスフォーラムと<br>「モンゴル貿易フェア2007 OSAKA」に参加して | P 7 |

### SERIES

- |          |     |
|----------|-----|
| 海外ビジネス情報 | P 9 |
| 列島ビジネス前線 | P11 |
| セミナー報告   | P16 |
| ERINA日誌  | P43 |

## 中国版「新幹線」は東北地区へのビジネスに使えるか

ERINA 経済交流部部長代理 筑波昌之



北京駅に到着した中国版新幹線

改革開放により著しい経済成長が進む中国において、鉄道は物資・旅客を輸送する重要な社会的インフラであるが、旅客サービスに関しては始発駅以外での指定券の予約購入が不可能なこと、主要駅では駅待合室や出入口の混雑が激しく歩行さえ困難なうえ、バリアフリーに対応していないこと、硬座車での盗難など治安面で劣ること、そして特急列車でも速度が遅く、少し遠距離の場合は夜行車両を利用せざるを得ないが、その切符も必ず入手できるわけではないことなど、航空機に大きく水を掛けられていた。

しかし、中国では新型車両の導入と軌道工事などを繰り返し、従来5回にわたるスピードアップを行い、高速化への実現を図ってきた。そして、4月18日には第6次スピードアップとして全国的なダイヤの改定が行われた。その大きな目玉となるものが諸外国からの技術移転により製造された新型高速列車（CHR）の誕生である。

CHR（China Railway High-speed）は4系統からなる。CHR1はカナダ・ボンバルディア社からの技術で2006年から広州 - 深圳線に投入された。CHR2は日本の川崎重工業で、東北・上越新幹線にも使われたE2系の改良型がベースとなっている。筆者も開設当日、天津 - 北京間の同型車両に乗車したが外観、内装ともに「新幹線」そのものだった。

CHR3はドイツ・シーメンス社によるICE3（Inter City Express）、CHR5はフランス・アルストム社の技術供与によるPendolino車両をベースとしたもので、どれも時速200km以上の高速走行が可能な列車である。

東北地区の新型車量には長春軌道客車有限公司が生産するCHR5が使用されている。フランスの高速鉄道TGVは動力集中方式で運行しているが、CHR5では省エネタイプの動力分散方式が用いられ、かつ東北の厳しい気候に合わせ耐寒性能の高い技術を採用しているとのことである。

施設・サービス面でもホームの高さを乗降口に合わせ、専用待合室を設けるとともに切符も20日前からの予約購入が可能となった。

それでは、日本から航空機を利用し中国各都市に着いた場合に、東北地区での移動においてどの程度の利便性があるか、参考までに最新の時刻表と簡単な検証を行いたい。

表1は日本各地から北京・東北方面に向かう航空時刻表である。ここでは新型高速列車への当日乗継ぎが可能な定期便のみ掲載した。表2では北京から東北方面に向かう新型高速列車の往復時刻表を掲載した。列車の中には現時点で運行されていないものもあるが、北京を起点として、全体で1日10往復、瀋陽までは8往復、長春までは3往復、ハルビンまでは2往復となっている。一方、日本からの航空便は大多数が午後に北京到着となるため、乗継ぎ可能なのは最大で5列車となる。

北京からとなると、瀋陽まででも4時間程度かかるため、時間によっては空港で国内便に乗継ぐ方が早いこととなるだろう。北京からの

場合は、秦皇島、山海関や錦州までであれば利便性は高いと言える。長春やハルビンまでのノンストップ列車（D23、D27）もあるが、6時間以上かかり時間では完全に飛行機の相手にならない。

例えば、新潟からハルビンに到着した日は現地で仕事をし、宿泊してから長春に行きたい場合は利便性がぐっと高くなる。ご存知のとおり、ハルビン - 長春、長春 - 瀋陽間は飛行機が運航していないので列車のスピードアップは歓迎である。ただし、この3都市を結ぶ列車の本数からみると、ハルビン - 長春間が1日1往復、長春 - 瀋陽間が1日2往復しか動いていないため、乗降できる時間は極めて限られる。

このようにみると、中国版「東北新幹線」は運行本数や停車駅などをさらに増やしていく必要がある。また、列車自体の安全性をさらに確立する必要もある。

いいことづくめの高速列車のようだが、上述のように各国から複数の車両モデルと技術を導入し、混在状態になって在来軌道を走行させることには一抹の不安を感じる。中国のような面積の大きな国において、これだけ錯綜した形態で業務運行をしているのは前代未聞の試みではなかろうか。現実に開設後は空調関係の故障が相次ぎ、5月21日現在のところハルビンからの高速列車は運行がストップしている状況である。

いずれにせよ、中国版「新幹線」はすでに走り始めている。今後、輸送の大動脈となることは疑いないであろうが、当面は利用に当たって時間、コスト、安全性の面から検討し、事前に旅行会社など専門家から情報を収集しておいたほうがよいだろう。

参考：維基百科「中国高鉄 CHR 1 型電動車組」ほか

表1：日本→北京・東北方面 航空時刻表（新型高速列車への当日乗継が可能なもの）

出発地	日本出発時刻	到着地	運航日	便名	現地到着時刻	当日乗継列車番号	
						北京方面	ハルビン方面
成田	9:25	北京	毎日	CA422	11:45	-	→D27、D11、D23、D3、D7
	10:35	北京	毎日	NH905	13:15	-	→D23、D3、D7
	10:55	北京	毎日	JL781	13:50	-	→D23、D3、D7
	9:55	瀋陽	火、木、日	NH925	12:40	→D8、D12	-
	13:25	瀋陽	火、木、土	CZ628	15:30	→D8、D12	-
関西	10:00	北京	毎日	CA162	12:20	-	→D23、D3、D7
	10:00	北京	毎日	JL785	12:20	-	→D23、D3、D7
	10:00	北京	毎日	NH159	12:05	-	→D23、D3、D7
	10:00	瀋陽	水、土	NH947	13:15	→D8、D12	-
	13:10	瀋陽	毎日	CZ612	14:40	→D8、D12	-
中部	8:50	北京	月、水、金、日	MU744	12:55	-	→D23、D3
	9:40	北京	水、土	JL601	11:55	-	→D27、D11、D23、D3、D7
	13:20	北京	毎日	CA160	15:30	-	→D23、D3、D7
	13:10	瀋陽	月、水、木、日	CZ698	14:50	→D8、D12	-

福岡	12:50	北京	水、金、土	CA914	14:20	-	→D23、D3、D7
	12:30	瀋陽	火、木、土	CZ643	13:40	→D8、D12	-
千歳	13:05	瀋陽	水、日	CZ618	15:15	→D8、D12	-
新潟	12:15	ハルビン	月、水、金	CZ616	13:40	→D26	-

出所：各空港・航空会社等ホームページ

スケジュールは5月運行便、往路のみ掲載

「当日乗継列車」は飛行機到着から概ね2時間以降に駅を出発する列車を対象とした

表2 新型高速列車時刻表

北京→東北方面

	D1	D21	D25	D5	D9	D27	D11	D23	D3	D7
北京	7:10	7:15	7:20	9:20	13:13	13:50	13:55	17:20	17:30	18:30
秦皇島	↓	9:14	9:19	↓	↓	↓	15:54	↓	19:29	20:29
山海関	↓	↓	↓	11:27	↓	↓	↓	↓	↓	↓
錦州南	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16:49	↓	20:24	21:24
瀋陽北	11:09	11:18	11:23	13:23	17:12	↓	18:02	↓	21:40	22:40
四平	-	↓	12:45	-	-	↓	-	↓	-	-
長春	-	13:31	13:40	-	-	↓	-	23:27	-	-
ハルビン	-	-	15:28	-	-	21:40	-	-	-	-

東北方面→北京

	D4	D10	D24	D2	D28	D6	D22	D8	D12	D26
ハルビン	-	-	-	-	9:02	-	-	-	-	15:48
長春	-	-	7:13	-	10:48	-	15:27	-	-	↓
四平	-	-	↓	-	11:43	-	↓	-	-	↓
瀋陽北	8:00	9:16	9:24	13:01	13:05	14:00	↓	17:40	18:30	↓
錦州南	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	18:51	19:41	↓
山海関	↓	11:11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
秦皇島	↓	↓	11:28	↓	15:09	16:06	↓	19:46	20:36	↓
北京	11:59	13:19	13:29	17:00	17:10	18:07	21:34	21:47	22:37	23:38

出所：「全国鐵路旅客列車時刻表」中国鉄道出版社

スケジュールは2007年4月18日現在。なおD21、D22は7月1日から、D4～D9は10月1日から運行予定となっている。

## 「第18回中国ハルビン国際経済貿易商談会」報告

ERINA 調査研究部研究員 朱 永浩



華旗飯店と会場全体



新潟県ブース

開催期間：2007年6月15日（金）～19日（火）

開催場所：ハルビン国際展覧体育センター  
（中国黒龍江省ハルビン市紅旗大街301号）

主催：中華人民共和国商務部、国务院東北地区等旧工業基地振興指導小組弁公室、中国国際貿易促進委員会、黒龍江省人民政府、浙江省人民政府、ハルビン市人民政府

後援：国連工業開発機関（UNIDO）、国連開発計画（UNDP）、上海協力機構（SCO）、ロシア連邦経済発展貿易省、シベリア連邦管区ロシア連邦大統領全権代表機構、中国欧州連合商会、中国アメリカ商会、日本国際貿易促進協会（JAPIT）、日本貿易振興機構（JETRO）、日中東北開発協会、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、シンガポール国際企業庁（IE）、マレーシア中小企業連合（SMI Association of Malaysia）

出展ブース数：室内展示館は国際標準展示ブース2,000小間  
屋外展示館（大テント内）は国際標準展示ブース500小間

専門展覧館：ハイテク技術館、機械電気設備館、軽工業・工芸品館、紡織服装館、中国有名ブランド館、有機・特色食品館、建材家具館、投資・協力プロジェクト館、文化産業館、外国館、香港・マカオ・台湾館、ロシア館、屋外展示場

開催概要と所感

中国ハルビン国際経済貿易商談会（以下、ハルビン商談会）は、1990年以降、毎年黒龍江省の省都ハルビン市で開催される国際経済貿易博覧会である。国際色豊かなハルビン商談会は、国内外企業の経済貿易・科学技術交流の促進を主旨とし、北東アジア地域を中心とする諸外国と中国における経済貿易投資と科学技術協力の重要なプラットフォームとなっている。

6月14日の夜に行われた開幕レセプションでは、唐家璇・国務委員、銭運録・中国共産党黒龍江省委員会書記、Razov Sergey・ロシア連邦駐中国特命全権大使などの国内外要人が参加された。18回目となる今回、ハルビン商談会の参加国は、ロシア連邦、日本、韓国、アメリカを含む81カ国・地域（41の海外経済貿易代表団）に及び、海外出展者・来場者が1万1,000人を超え、国内出展者・来場者は11万人に上った。

2006年の「チャイナイヤー」と今年の「ロシアイヤー」に合わせ、今回の商談会の重要なイベントとして6月15日・16日の両日に開催された「ロシアビジネスデー」は国内外の注目を集めた。2日間だけで鉱物資源や不動産開発、木材加工などの21の中口協力プロジェクト



ロシア連邦ブース  
(ロシアビジネスデー)



黒龍江省ブース  
(グリーン・フード)

ト契約が調印され、契約額は16.2億米ドルに達した。この他に「韓国ビジネスデー」が6月15日に行われた。

また、貿易商談と商業活動の他に、ハルビン商談会のイベントとして、中国ロシア地域協力フォーラム、ハルビン世界ユダヤ人経済貿易協力国際フォーラム、黒龍江・ドイツ経済貿易協力フォーラムなども開催された。

新潟県については、今回の出展規模は県・新潟市が合わせて昨年の3倍に相当する18小間となった。20以上の県内企業・団体が、生活用品、食品、暖房機器などの見本を展示し、また新潟県の産業状況、投資環境と観光資源をPRした。この他、開催された新潟中越大地震復興の写真展にも多くの入場者が訪れ、関心を呼んでいた。

さらに、ハルビン商談会に合わせて、泉田知事を団長とする県訪問団は黒龍江省を訪れ、同省との職員の相互派遣を決めた。そして、新潟で学んだ地元の元留学生との意見交換会を開催し、人脈の活用も図っていた。

日本からは、新潟県に次ぐ出展規模の山形県(10数社)や、北海道、宮城県、日本貿易振興機構なども今回の商談会に出展した。

ハルビン商談会主催者の発表では、6月15~19日の5日間、海外出展者・バイヤーの成約額は102億3,000万ドル、国内出展者・バイヤーの成約額は911億3,000万元に達し、過去最多を記録したという。内陸に位置し、物流の課題を抱える黒龍江省にとって今回の商談会は、北東アジア地域(とりわけロシア連邦)との経済協力のプラットフォームとしての重要性がより鮮明に表れたと言える。ハルビン商談会は、日本、とりわけ日本海の対岸に位置する新潟県や山形県にとって、経済成長の進む中国と着実に経済交流・ビジネス連携を進めていくために、今後も重要な役割を担うことが期待される。

## 「2007(ハルビン)日中経済協力会議」開催される

ERINA 特別研究員 鈴木伸作



開幕式

5月31日~6月1日の2日間にわたり、中国ハルビン市において、「2007(ハルビン)日中経済協力会議」が開催された。

この会議は、中国東北3省及び内モンゴル自治区と日本との企業間交流や中国東北部開発への日本の協力の可能性について協議するもので、2000年の遼寧省を皮切りに各省持ち回りで開催されており、今回のハルビン市開催で7回目となる。

日本では2003年仙台市で開催され、仙台宣言が発表されている。今回の会議は、安倍首相と温家宝首相の相互訪問や日中国交正常化35周年の記念の年でもあり、日中新交流時代の到来への期待が高まるなか開催された。

2003年に「東北旧工業基地振興策」が1990年代の上海浦東開発、2000年代の西部大開発に並ぶ中国政府の重要国策となった。そのため、中国東北部3省はもとより日本の経済界にとっても、この地域発展への期待と可能性を探る重要な会議となった。

日本側参加者は、張富士夫トヨタ自動車会長を団長に、中国駐在者を含め企業、自治体、企業団体、研究機関約160名、中国側は中国東

北3省および内モンゴル自治区の省・市の政府関係者340名で、合計500名を超えこの会議への日中双方の関心の高さがうかがえた。

次回2008年の開催地を日本の新潟市とすることに決定し、今回の会議が両国、両地域にとどまらず、北東アジア全体の経済発展にとってたいへん意義深い会議であったことを確認し、閉幕した。

### 会議の概要



会場周辺の様子

1. 会 期 2006年5月30日(水)～6月1日(木) 2日間
2. 会 場 中国黒龍江省ハルビン市「華旗飯店」国際会議センター
3. 主 催 日本側 日中東北開発協会  
中国側 黒龍江省人民政府、吉林省人民政府、遼寧省人民政府、内モンゴル自治区人民政府、
4. 実施主管 日中東北開発協会、(財)日中経済協会、黒龍江省商務庁、ハルビン市人民政府
5. 目 的 中国東北振興と日中経済協力の促進  
主要テーマ

#### 出席者

日本側	張富士夫	日中東北開発協会会長
(約160名)	阿部孝哉	在瀋陽日本国総領事
	泉田裕彦	新潟県知事
	幕田圭一	(社)東北経済連合会会長
中国側	宋 耀明	中国商務部亜州司 副司長
(約340名)	栗 戦書	黒龍江省常務副省長
	王 金笛	遼寧省副秘書長
	陳 偉根	吉林省副省長
	余 徳輝	内モンゴル自治区副主席

### 会議概要と所感



投資貿易分科会

会議は初日の基調報告と2日目の地域協力フォーラム(パネルディスカッション)で構成され、日本側は企業団体、地方自治体、企業者、中国側は省や市政府の行政関係者が会議の発表者だった。

会議の主要テーマは日中企業間の交流、省エネ、環境対策、東北地区の地域開発プロジェクトの概要と日本の協力の可能性について議論が交わされた。

中国側の発言内容は、主に東北振興策に関連する各省・市の開発プロジェクトの紹介と日本からの投資や企業誘致、技術交流、管理経営システムなどを積極的に受け入れたいとの強い期待が多く出された。

日本側からは日本企業が投資や開発プロジェクトに参加するための決定要件、これまでの中国進出を通じての問題・改善すべき点等、現実的かつ具体的な発言が多く出された。

また、環境・エネルギー問題などに関連した協力やビジネスプラン

など、中国が抱える重要かつ喫緊の課題解決への数多くの提言があった。

そして、日中ビジネス交流の持続的な発展のために、中国政府が「走出去」を国家戦略として推進していることをあげ、今後、対日投資への積極的な姿勢を期待するとの発言もあった。

日中貿易実績全体からみれば、東北3省への日本からの投資や企業進出はまだまだ少なく、東北振興策をテコに日本の企業資本を呼び込みたいとの熱い願いとともに、熾烈な省・市の地域間競争も垣間見られた。

#### 今後の課題

中国東北部の持つポテンシャルや東北振興策のプロジェクトについて、あまり日本には知られていないというPR不足も事実だ。

東北部のポテンシャルをあげれば、 広大な土地 豊かな天然資源 重化学工業地として整備された産業基盤 日本語能力も含め豊富で質の高い人材 農業・食糧基地 交通インフラの急速な整備などがある。

中国東北部は朝鮮半島、ロシア、モンゴルといった周辺諸国と隣接しており、そこには環渤海、環黄海地域があり、その先にはまさに日本があるという、中長期的には北東アジア地域の経済発展の拠点となりうるという考えが、参加者の多くの共通認識のように感じた。

また、発言者の多くから、両国指導者の相互訪問によって、双方が「戦略的な互惠関係」の構築が合意されたことを受け、相互補完、共生、ウインウインの関係を作ろうとの発言があり、日中新時代への胎動が感じられた。

## モンゴル・ビジネスフォーラムと「モンゴル貿易フェア 2007 OSAKA」に参加して

ERINA 調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル



フォーラム会場の様子

モンゴル・ビジネスフォーラムが5月24日に名古屋国際センターで、5月25日にIBPC大阪で開催された。同じく25日、IBPCで「モンゴル貿易フェア 2007」が開幕し、7月25日まで開催されている。これらのイベントは、モンゴル国外国投資貿易庁(FITA)が駐日モンゴル大使館、IBPC大阪、在名古屋モンゴル国名誉領事館、名古屋国際センターと共同で開催した。ジグジッド駐日モンゴル国特命全権大使、モンゴル国産業通商省ソドバートル副大臣、チュルーンツェツェグ産業通商大臣顧問、ガンゾリグ FITA 長官ほか、モンゴルの政府機関や民間企業の代表団が、この催しに参加した。

ジグジッド大使と大阪商工会議所・小池副会頭がモンゴル・ビジネスフォーラム(大阪)の開会の挨拶をした。フォーラムでは、ガンゾリグ FITA 長官が「モンゴルの投資環境、日本/関西からの投資誘致」について、ジャフランボルド地質局長は、「モンゴルの地質分野の現状と同分野への投資の可能性」について、Ethos Generation Co., Ltd. のガンバヤル氏は「モンゴルのIT産業の現状と将来の可能性」について発表した。また、モンゴルコンサルタント、行政書士の北川壽一氏は、「アジアとモンゴルとの投資環境の比較」について発表した。



「モンゴル貿易フェア 2007」  
(大阪)

モンゴルと日本の企業のビジネスマッチング、モンゴルから日本企業への研修生受け入れの相談会に続いて、モンゴル観光とモンゴル産酒類・飲料に関するセミナーが開かれた。複数の民間企業の関係者が、このフォーラムに参加していた。これらの企業は、カシミヤにとどまらず、軽工業品、食料品、出版印刷、広告、コンピュータサービス、建設、建築デザイン、建材生産、ビニール袋生産、給水、発電、石炭加工、育児用品、美容・化粧品、手芸品、刺繍、シルクデコレーション、観光、職業訓練および交流などの様々な分野における日本企業との提携に、関心をもっている。

ビジネスフォーラムのあと、モンゴルと日本の国交樹立 35 周年を記念して、モンゴル・関西友好レセプションが催され、モンゴル民族衣装のファッションショーや馬頭琴の演奏が披露された。

「モンゴル貿易フェア 2007」については、始まって1ヶ月ほど経ったが、駐日モンゴル大使館経済通産部関西中部圏支援室の話では、一般消費者はカシミヤおよびフェルト製品に関心を持っている一方、日本企業は、メノウや玉石などの鉱物製品により関心を持っているという。

## 海外ビジネス情報

## ロシア極東

ハバロフスク空港を  
極東のハブに  
(ハバロフスク版コメルサント・  
デイリー6月23日)

アリヤンス・グループ傘下、(株)アリヤンス・プロムのコンスタンチン・バシク社長は6月21日、ハバロフスク地方のピクトル・イシャエフ知事に、ハバロフスク空港をベースにしたハブ創設プロジェクトを提示した。アリヤンス・プロムは2006年2月、(株)ハバロフスク空港の株式100%を獲得した。

プレゼンテーションの資料によると、2010年までの第1段階では、既存の空港ターミナルおよび燃料補給システムの近代化、空港周辺の整備が計画されている。2010~2016年の第2段階では、新しい貨物・旅客ターミナル、さらに鉄道および自動車道と接続するロジスティクス・センターが建設される。その結果、貨物ターミナルの輸送能力は年間3.5万トンから12万トンに増大する。ハブ創設プロジェクトにはビジネスセンターや四つ星ホテルの建設も含まれている。アリヤンス・プロム社の試算によると、全プロジェクトの費用は約3億ドル。

ところが、空港資産の所有者の間の不協和音がハブ創設プロジェクトの実行を邪魔している。例えば、国営ダリアピア航空は、連邦資産(滑走路、照明システム、航空機置き場)の管理権を要求している。これらの資産の管理権はアリヤンス・プロムに100%所属する(株)ハバロフスク空港や、最近設立された国営会社「民間空港管理局」も主張している。さらに、ハバロフスク地方政府とダリアピア航空が共同所有する国際ターミナルの問題も未解決である。イシャエフ知事によれば、空港の発展に国から投資を得るためには、資産がらみのすべての問題を最終的に処理しなければならない。

争点の解決のために、ハバロフスク地方政府、アリヤンス・プロムの関係者、(株)ハバロフスク空港、ダリアピア航空の経営陣、連邦機関の関係者の関係者を含む委員会が結成される。

## 中国東北

哈 - 牡 - 綏東の  
対口産業ベルト建設  
牡丹江が「地域経済一体化」を  
加速(黒龍江日報5月13日)

地域経済の特色と優勢を十分に生かし、資源配置効率と全体競争力を高め、牡丹江は哈(ハルビン) - 牡(牡丹江) - 綏(綏芬河)東(東寧)対口・インダストリアルベルトの建設に力を入れ、地域経済一体化のプロセスを速めようとしている。

地域内の鉱産物、土地、林木、農・副産物、エネルギーなどの自然資源に対して、様々な活動を通じて調整し、統一的に企画する。例えば、牡丹江市対口経済技術開発区及び循環経済テストパーク、綏芬河市の綏 - 波(綏芬河 - パグラニーチヌイ)貿易総合体、海林市対口輸出製品加工パークなどのインダストリアルパーク資源、綏芬河市道路と鉄道口岸、東寧道路口岸、牡丹江市航空口岸などの口岸資源、地域内の観光資源、様々な展示会、祭、フォーラムなどのイベントが挙げられる。

さらに次の計画として、上海広電グループ電子製品生産の一括移転プロジェクトを主とする投資総額数十億元のプロジェクトを誘致し、対口・インダストリアルベルトの発展を一層促進する。

北東アジアソフトウェア開発基地  
瀋陽で建設  
(遼寧日報 5月28日)

5月25日、北東アジアソフトウェア開発基地の建設工事が瀋陽蒲河新城でスタートした。2010年に企業400社、年収30億元という北東アジア地域の最も影響力のあるソフトウェア開発基地になる。

瀋陽北東アジアソフトウェア基地は総面積400畝(約267平方キロメートル)、北東アジア対外請負輸出ソフトウェアパーク、北東アジアデジタルレクリエーションソフトウェアパーク、北東アジアソフトウェア企業創業パークという3つのパーク、そして総合サービス区と生活住宅区により構成される。瀋陽北東アジアソフトウェア開発基地は最初に対韓ソフトウェア開発及びアウトソーシング業務を展開し、50~100名の優秀なソフトウェア開発人材を導入すると共に、韓国語のできる地元ソフトウェア開発人材を育成し、最終的に開発人材500名以上を達成する。そのほか、中国の著名なソフトウェア企業、評価機構を積極的に誘致し、人材育成システムを築き上げる。

「威志」自動車 第1期638台、  
ロシアに輸出  
(天津日報 6月8日)

今年3月に開催されたロシア中国年の開幕式で、天津一汽夏利汽車有限公司(以下、天津一汽)の小型車・威志がロシア消費者の注目を集め、天津一汽はロシア側と威志5,000台の輸出契約を結んだ。第1陣となる638台が7日、ロシアに輸出され、残りは年内に出荷する予定。今回の威志のロシアへの輸出は、天津一汽にとって初めてのヨーロッパ市場向けの大規模な完成車輸出となった。さらにロシア市場を開拓するため、天津一汽はロシアに19の販売代理店の新設を計画している。

天津一汽のディーラーによれば、6月7日までの半年間、威志はその優れた性能、多くの車種、手頃な価格設定などで高く評価され、国内初の「調和・模範車」として、国内だけで2万台販売されたという。

## モンゴル

モンゴルとオーストラリアが  
ビジネス会議を開催  
(MONTSAME 6月11日)

モンゴル外国投資貿易庁(FIFTA)とオーストラリア貿易局(the Foreign Trade Agency of Australia)在北京オーストラリア商會が主催する第1回モンゴル・オーストラリア・ビジネス會議がウランバートルで開幕した。會議には、鉱業、建設、銀行・金融、観光、および教育の分野への投資に関心のあるオーストラリアの大手企業関係者約50名が、モンゴル側からは国家機関および経済界の関係者120名が出席している。初日の全体會議では、産業通商省、教育文化科学省、FIFTAの幹部がモンゴルの鉱業、教育、投資・ビジネス環境に関する情報を紹介した。2日目は、鉱業、建設業分科會と協議會が予定されている。11日、FIFTAとオーストラリア貿易局は、協力合意に調印した。同日、美術館ではオーストラリア写真展が開幕した。

モンゴルとドイツの  
ビジネス協力  
(MONTSAME 6月28日)

ウランバートルで6月28日、外国投資貿易庁(FIFTA)の主催で、モンゴルとドイツの経済界代表者によるビジネスフォーラムが開催された。この會議に参加するために、ドイツから、鉱業、建設業、食品加工業、医療分野の32社53名の関係者がモンゴルを訪れた。フォーラムの開会には、ドイツ代表團の團長としてモンゴルを訪問中のM.グロス経済技術相、在モンゴルドイツ大使、モンゴルのN.バヤルトサイハン財務相も出席した。フォーラムでは、モンゴルとドイツの企業が協力の覚書に調印した。

政府広報によれば、モンゴルの M.エンフボルド首相は 6 月 28 日、同国を公式訪問しているドイツのグロス経済技術相と会談した。「政府は鉱業の技術および生産工程の更新に大いに注目している」と首相は述べ、この方面でのドイツの支援の重要性を指摘した。首相はさらに、再生可能エネルギーや観光分野での両国の協力の可能性も強調した。グロス大臣は、ドイツがモンゴルとの相互関係の拡大と発展に関心を持っており、工業や観光分野で協力する用意があると表明した。

モンゴルと韓国の資源関連省庁  
協力協定に調印  
(MONTSAME 6 月 29 日)

モンゴルの鉱業の発展と効率アップを目的とした韓国の投資を引き込むための法的環境がモンゴルに整備された。このことを裏付けるものとして、6 月 29 日、モンゴル鉱物資源石油管理庁の L.ボルド長官と韓国産業資源部の李載勲第二次官が、鉱物資源分野での協力協定に調印した。「韓国は鉱物資源の加工処理および最終製品の製造で高い技術を持つ国の一つである。そのため、同分野での両国の協力は、この種の原料を最終製品にすることで同分野での効率を向上させるという、新しい可能性を開く」と、ボルド長官はコメントした。

## 列島ビジネス前線

### 北海道

モンゴルで育て「ナノハナ」  
バイオ燃料に活用  
(北海道新聞 6 月 12 日)

モンゴルで菜の花を大規模栽培し、バイオディーゼル燃料 (BDF) を製造する日本とモンゴルの合同プロジェクトが滝川市の滝川なたね生産組合の協力で始まった。同組合の宮井誠一組合長と江崎徹男副組合長が 8、9 の両日、同国北部のユロー村で、現地農民に種まきなどの技術を指導。日本一の菜種生産量を誇る滝川の先進的な取り組みが異国の大地で実を結ぶ。

首都ウランバートルの北約 300 キロにあるユロー村。地平線まで草原地帯が広がり、北海道と比べてもけた違いのスケールに宮井さんらは息をのんだ。

モンゴルではウランバートルで大気汚染が深刻化しており、合同プロジェクトは環境対策のほか、地元の産業おこしや美しい菜の花畑を観光資源にとの期待も大きい。

事業主体は、建設コンサルタント大手の日本工営 (東京) の福地智恭さんやモンゴルの企業経営者ら 10 人が個人で出資し、設立した現地合弁会社「ナノハナ」。今年は試験的に約 180 ヘクタールで菜の花を栽培、10 月に収穫する。

2012 年には、モンゴルの 3 地域で滝川の約 400 倍に当たる 5 万ヘクタールに栽培面積を拡大する計画。ただ連作障害を避けるため、半分は大豆、ひまわりなどを栽培する。

ハルビンで初の見本市  
(北海道新聞 6 月 16 日)

北海道と友好提携を結ぶ中国・黒龍江省の省都ハルビンで 15 日、北洋銀行主催の道産品見本市「インフォメーション・バザール」が初めて開かれ、道内の 14 社・団体が海産物や菓子類などを出品した。19 日まで。

中国政府など主催のハルビン国際経済貿易商談会に参加する形で開かれた。黒龍江省は中国では数少ないサケを食べる習慣のある地域で、

同行大連駐在員事務所によると、日高管内えりも町のマルデンとえりも食品が出品した秋サケやイクラなどが地元のバイヤーなどの関心を集めていた。

同バザールは北海道から中国東北部への輸出拡大を促進する目的で、ハルビンでの開催は5月の遼寧省大連に続く第2弾。9月には吉林省長春で開かれる。

#### 青森県

青森 - ハバロフスク線半減  
7月15日から6往復  
(2007年6月5日)

青森 - ハバロフスク間の国際定期便について、路線の運航管理を行っている青森市の旅行代理店 JTS みちのくは5日、今月24日から8月1日まで12往復で予定していた今期の運航を、7月15日から6往復に変更する - と発表した。

同路線は1995年に就航し、一時は運航期間も7カ月間、年間利用者も7,000人あったが、近年は利用者が減少。昨年、みちのく銀行の支援撤退により一時存続が危ぶまれたものの、昨年末、2007年度も06年度と同じ12往復で存続するとされた。

ナマコで意見交換  
大連の企業、青森市長訪問  
(東奥日報6月13日)

中国・大連市でナマコ養殖や水産加工を手掛け、ナマコのブランド化を進める青森市の職員研修を受けている企業の関係者が12日、同市の佐々木誠造市長を表敬訪問し、両市の友好関係とナマコ談義に花を咲かせた。

表敬訪問したのは、大連で水産加工・流通を手掛ける大連正合海洋水産有限公司の張世平社長ら5人。青森市と弘前大は共同で今年3月、ナマコ調査のため大連の企業を訪問。市は水産指導センター職員を5月から11月まで大連に派遣し、ナマコ増養殖技術を研修させている。

#### 秋田県

「シベリアカラマツ」エキス  
美白、しみ予防に効果  
(秋田魁新報6月2日)

健康食品や化粧品原材料開発を手掛けている坂本バイオ(秋田市)と県総合食品研究所は、ロシア原産のマツの一種、「シベリアカラマツ」のエキスに、メラニンの生成を抑える作用があることを科学的に確認した。メラニンはシミやくすみの原因となる色素。同研究所は「美白作用やシミの予防効果が期待でき、健康食品などへ応用が可能」としている。

シベリアカラマツエキスは、抗酸化作用が強いという特性を持つ。ロシアではシミやシワを改善する美容効果のほか、抗炎症効果や胃、肝臓を保護する効果があるとして、健康食品や医薬品に使われている。シベリアカラマツエキスを使ったサプリメントは、3月から同社ホームページや県内の薬局などで販売されている。

#### 山形県

中国航路開設なら利用49%  
酒田港振興で企業アンケート  
(山形新聞6月17日)

官民一体となって酒田港振興を図る活動を展開するプロスパーポートさかた・ポートセールス協議会(代表・斎藤弘知事)は、県内企業を対象に実施した中国航路開設に向けたアンケートの結果をまとめた。回答を寄せた136社中、中国航路が開設された場合、酒田港を利用する可能性があるとして回答した企業は49%とほぼ半数に達した。

中国航路を開設した場合、酒田港の利用の可能性については、利用するが22社、条件付き利用が44社、利用しないが61社。条件付き

と回答した企業に利用条件を聞いたところ(複数回答)陸送経費を含めた他港と酒田港とのコスト比較が34社、便数が25社、所要時間が21社。アンケートの結果を基に中国航路開設に伴う酒田港貨物量を算出すると、20フィートコンテナ換算で年間約4,000個から約6,000個の増加が見込まれる。

## 新潟県

エチゴビール  
初めてロシアへ輸出  
(新潟日報5月11日)

エチゴビール(新潟市)は同社の缶ビールと瓶ビールを、初めてロシアに向けて輸出、今月下旬から、ウラジオストク市内のスーパーなどで販売する。ロシアの富裕層や日本産ビール愛好者をターゲットに、売り込む。

輸出量はピルスナーなど4種類の350ミリリットル缶450ケース(1ケース24缶)と、4種類の500ミリリットル瓶900ケース(同15本)。コンテナ船で4月末に横浜港を出発し、釜山経由でウラジオストクに降ろした。今回の輸出はウラジオストクの輸入商社が、極東ロシアとの貿易や情報誌の発行を手掛けるJSN(新潟市)に日本のビールを扱いたいと依頼したことがきっかけ。価格は缶が日本円で300円程度、瓶が500円程度になる見込みだ。

温室効果ガス排出権  
ERINA取引仲介へ  
(新潟日報6月7日)

来年に迫った京都議定書に基づく温室効果ガス排出規制を前に、環日本海経済研究所(ERINA、新潟市)がロシアと隣国モンゴルを対象に、排出権取引の発掘、仲介業務に取り組む。民間企業などに参加を求め、「日ロ・日モ環境ビジネス調査会」を設立、両国の排出権取引に関するセミナーや具体的案件の紹介などを行う。

ロシアは、世界最大の排出量余剰枠を持つ一方、改善余地の大きい非効率な設備が多く、今後の国際取引では重要な地位を占めることになる。ERINAはこれまで培ったロシアのエネルギー、環境関係者との人脈や情報収集力を足場に、今後拡大が予想される新たな業務に進出することになる。

日本海横断航路、  
韓国に本社 韓国側50%超出資  
(新潟日報6月14日)

本県とロシア、中国、韓国をつなぐ日本海横断航路開設へ向けた日本側の出資会社「北東アジアフェリー航路投資会社」(中山四郎治社長)は13日、新潟市で記者会見し、関係4カ国で設立する運営会社の本社を韓国に置き、韓国側が資本金の半分以上を出資することで合意したことを明らかにした。就航時期は予定していた6月からずれこみ、秋以降になる見込みだ。

船を提供する韓国の東春フェリーが出資割合を51~55%に引き上げ、本社を韓国・束草市に置きたいと主張。5月末に中国で行われた4カ国会議で、韓国側の提案が受け入れられた。韓国側の負担金は束草市、江原道の自治体が9割程度受け持つ。韓国以外の3カ国の出資比率やフェリーの就航時期については7月6日に韓国で開く4カ国協議で決定する予定。

## 富山県

松村精型 大連で金型一貫生産  
(北日本新聞 5月19日)

工業用鑄造模型製造の松村精型(高岡市、松村浩史社長)は中国・大連市の工場に、細かな加工に優れた放電加工機を2台導入し、現地での金型一貫生産体制を整えた。ユーザーから入手する加工データの機密保持レベルを高めた上で、現地の日系自動車メーカー向けに本格供給を始める。

日系自動車メーカーは、中国を中心とした東南アジアや北米向けに生産を拡大しており、金型の現地調達が進んでいる。大連工場で高品質の金型生産を実現し、信頼性を高めることで、受注拡大を狙う。

## 石川県

中国進出での新経営モデル  
金沢星稜大・方准教授、発表  
(北陸中日新聞 6月25日)

金沢星稜大の方准経済学部准教授(中国江蘇省出身)が今月11日、中国の蘇州大で開かれた国際学会「海峡兩岸及び東亞地区財経と商学研討会」で中国進出企業の経営方法に関するモデル構築論を発表。高い評価を受けた。

方准教授は2003年から毎年1、2回、中国に行き、進出した日本や欧米の企業を調査。ウォルマート、東レ、帝人など4、50社に上る。研究の主なテーマは「標準化」と「適応化」。これまでは二者択一的な選択をするか、場当たりの対応が多かったという。方准教授は今回、両者を一つのサイクルの中に組み込み、システムとして考える理論を発表した。

## 福井県

敦賀、福井港、利用拡大へ本腰  
県がチーム、部局連携を強化  
(福井新聞 5月16日)

港の利便性やポートセールスに本腰を入れるため、県は「敦賀港・福井港利活用チーム」を17日付で企業誘致課に設置する。関係部局の連携をより強めた機構改革の一環。敦賀港で整備が進む多目的国際ターミナルの利用促進、福井港と一体的なテクノポート福井の企業誘致に向け、チーム会議を随時開き、両港の振興策を検討していく。専任の職員5人に加え、企業誘致課長、港湾空港課長、国際・マーケット戦略課、福井港湾事務所の各職員ら9人が兼務・併任となる。

敦賀港の鞠山南地区では、国と県が多目的国際ターミナルの本年度完成を目指し、工事を急ピッチで進めている。水深14メートルの大型岸壁、20ヘクタールのふ頭が供用開始されれば、大型コンテナ船などの入港と大量の荷さばきが可能になる。

敦賀 - 釜山港コンテナ航路  
2便体制1年ぶり復活  
(福井新聞 5月29日)

敦賀港貿易振興会は28日、敦賀港と韓国・釜山を結ぶ定期コンテナ航路に、韓国の海運会社が新たに参入すると発表した。約1年ぶりに2便体制に復活する。

敦賀港の韓国航路は、2004年に別の海運会社が運航を休止し、週3便から2便に減便。興亜海運(本社ソウル市)が昨年7月末まで2便を運航していたが、原油高に伴う燃料費高騰の影響で週1便となっていた。新たに参入するのは、韓国海運業大手の長錦商船(本社ソウル市)で、第1便は6月9日に入港する予定。航路は釜山を火曜日に出港、新潟、直江津を経て土曜日に敦賀に入り、釜山に戻る。積載量は210TEU。日本側総代理店となるシノコー成本(本社東京)によると、同社が日本海側の港湾に乗り入れるのは初めてになる。

## 鳥取県

ソウル便の利用拡大へ 鳥取県、  
韓国ゴルフ大会誘致  
(山陰中央新報 6月9日)

米子 - ソウル便の利用拡大を目指し、鳥取県は4日から8日まで、韓国のアマチュアゴルフ大会を県西部のゴルフ場に誘致した。大会の様子は、皆生温泉や大山周辺のホテルや観光地も合わせて紹介しながら、1時間番組として7月から5カ月間、毎週4回程度、韓国国内で放送する予定。県は番組を見た韓国人ゴルファーらに同便を使ってもらい、路線振興につなげたい考えた。

## 島根県

中古車輸出のエル・アイ・ビー  
浜田港内に新社屋  
(山陰中央新報 5月8日)

浜田港からロシアへの中古車輸出を手掛けるエル・アイ・ビー(高橋克弘社長)の新社屋が浜田港臨海工業団地内に完成し、7日から本格的に業務がスタートした。今後の事業拡大を狙い、インターネット環境や自動車の品質管理体制を充実。地元業者がロシア側との商談に使える場所も提供するなど、今後同港の貿易拠点施設として期待される。

新社屋は車のインターネットオークション用端末を、これまでの2倍となる8台に増やし、高速通信回線も導入。「テクニカルサービスセンター」を新設し、整備士が車両検査をするなど、自動車の品質管理体制を強化した。また、社屋周辺の敷地に自動車を置き、積み出しの迅速化を図る。

## 九州

小型サバ中国に販路  
(西日本新聞 5月23日)

農水省が22日公表した2006年度水産白書はトピックスで水産物輸出を取り上げた。先進例として、長崎県松浦市など北松地域の自治体や水産団体で作る日中輸出入促進協議会が、国内では安い小型サバの販路を中国で開拓したことを紹介している。

白書によると、世界的な日本食ブームやアジアの富裕層増加によって、日本の農水産物を輸出するチャンスが広がり、06年の水産物輸出(真珠除く)は前年比18%増の1,703億円だった。

松浦市の松浦魚市場は全国有数のサバの水揚げがある。だが、国内では小型サバは食用の需要がなく、養殖用飼料に回される。「小型でも味はいい。食用として活用する方法はないか」と模索。中国市場に着目し、04年に同協議会を発足した。

こうした海外市場開拓の動きは全国各地に広がり、06年のサバ輸出量は中国、韓国、タイを中心に大幅に伸び、数量で前年の3.3倍。アフリカ向けの冷凍サバは欧州産より安価なために需要が高まり、輸出量が約20倍になったという。

## セミナー報告

平成19年度第1回賛助会セミナー



はじめに

テーマ：ロシアの最新状況

日時：平成19年4月23日

場所：万代島ビル11階 NICO会議室

講師：(株)ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所

代表取締役兼所長 隈部兼作氏

私がソ連と関わりをもちましたのは、高校入学時に、第二外国語でロシア語、ドイツ語、フランス語のどれかを選択しなければならなかった時に、祖父の勧めでロシア語を選択したことです。実は祖父は第二次世界大戦前にイラクの全権公使で、戦争反対派又は親英派ということで辞めさせられた時の大使・公使12人の中の一人でした。その祖父に、「なぜロシア語なの？」と問いましたら、「今は隣国の中国、ソ連とは冷戦で、関係は非常におかしいけれど、お前が成人した時には必ずロシア語を使う機会がでてくるだろうから、やっておけ」ということでした。「物事を固定的に見るな、必ず状況は変わる」というのが祖父の信念で、私自身もそれ以来ずっとその信念をもってやって参りました。

私は、日本輸出入銀行（現国際協力銀行）に入行し、シベリア開発融資などを担当しました。20年強、東欧支援から始まり、ロシア、中央アジアなどの体制移行国支援に携わってきました。政府系金融機関で必要なことは、民間企業が物事を決める際に、特に重視する2軸（利益とリスク）という観点のみならず、「意義付け」を加えた3軸で物事を考えていくことです。なぜ、この国、この案件・プロジェクトを融資・支援しなければならないのかといった議論をしながらやってきたつもりです。

現在、毎月1回程度はロシアを行き来しています。ビジネスを行ううえでは経済状況の把握は当然ですが、ロシアの政治状況は早いテンポで変化するので、少なくとも2、3カ月に1回は行き、情報収集する必要があると思っています。私がこの「政治経済ビジネス研究所」を立ち上げたのも、出来る限り客観的にロシアの政治経済状況を調査・分析するとともに、日ロビジネスを円滑に促進するためのお手伝いができるのではないかと考え、設立しました。

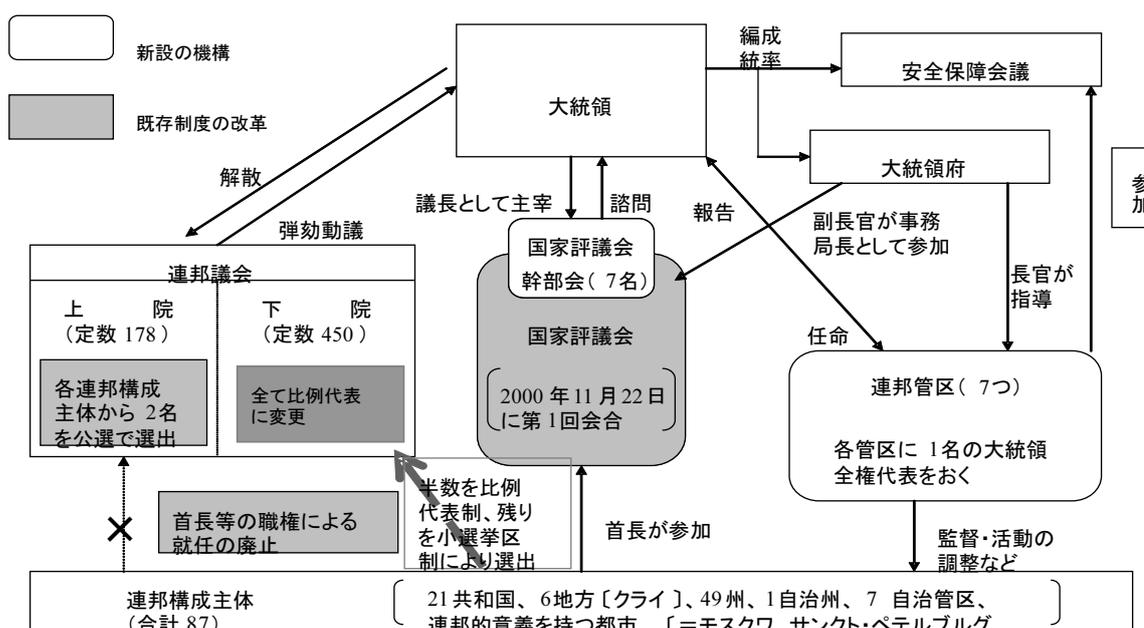
今日のテーマは、「対ロビジネスを考える上でのロシアの最新事情」です。近年、BRICs やトヨタの進出などにより、ロシアに対する日本企業の関心はかなり高まりましたが、サハリンプロジェクト2など、日ロビジネスにとってマイナスとなるような事件が色々起きました。ロシアを今後どのように見ていったら良いのか、また今後のロシアのビジネスではどう進めていったら良いのか、どのような点に注意したら良いのか等の相談や照会が、最近増えています。そこで、今日は、政治あるいは経済状況、それとビジネスを行う際に何に留意したら良いのか、この3点を中心に話をさせていただきます。

## 1 政治・経済の現状と今後の行方 (1) 初期のプーチン政権

今のロシアの政治状況を知っていただく前にまず、プーチン大統領が就任した時の状況から説明いたします。

プーチン大統領が就任した時は、オリガルヒ問題や、それから地方政府がエリツィン時代好き勝手にやっていて、中央政府に指示が無視されるなど、本当に無秩序な状態でした。その当時プーチン大統領を支えるグループを大別すると、一つはエリツィンファミリーのグループ、それからプーチン大統領の出身母体のサンクトペテルブルグ（以下、サンクト）の経済家、そしてプーチン大統領の出身母体である KGB 等のシロピキと言われるグループの 3 派でした。しかし、この時は、ボロシン氏が大統領府長官、カシャノフ氏が首相に就任したように、まだ、エリツィンファミリーの影響力が強かったといえます。

プーチン大統領はその後、エリツィン時代の無秩序状況を改善するため、強い国家、法治国家を目指しました。連邦管区 7 つを新設し、大統領全権代表を任命し、地方の知事たちに睨みをきかす制度を新設しました。また、以前は地方の知事（首長）たちは自動的に連邦の上院議員になれたのですが、地方の政治・経済に専念しろ、ということで、地方の知事は上院議員になれない制度に変更しました。（下図）。



(注1) 国家機構の改革ポイントのみを図式化。  
(出所) ロシア安全保障会議ホームページなどから作成

経済的にも、中央政府の言うことを地方政府にきかせる政策をとりました。それまで連邦政府と地方政府の予算の取り分は、前政権時代はおおよそ半々でしたが、プーチン政権は、連邦政府の取り分を徐々に増大し、05年には67.8%にまで達しています。地方政府は3割強まで低下し、連邦政府からいわゆる補助金・交付金がこなければ、資金が回らない構造にしました。財政的に地方を押し込む政策を取ったといえます。

## 連邦政府と地方政府の歳入配分比率（単位：％）

	1999年	2000年	01年	02年	03年	04年	05年
連邦政府	50.7	53.9	59.4	62.6	62.4	63.1	67.3
地方政府	49.3	46.1	40.6	37.4	37.6	36.9	32.7

## (2) プーチン政権の現状と今後

03年の大統領選挙の1年くらい前から、次期政権ではエリツィンファミリーの力が削がれると見られていました。その後の人事では、噂通り、サンクトの法律経済派、それからシロビキ派が、主導権を握りました。現在も、基本的には、この状態が続いているわけですが、シロビキも一枚岩ではありません。プーチン大統領が再選された頃は、コザック元官房長官を中心とするサンクト法律経済派の方が強いと見られていましたが、今の状況を見ますと、シロビキの方が強いのではないかと見られています。

いずれにしても、今は既に今年の議会選挙、そして来年の大統領選挙戦に突入しています。政権2期目が始まった時から、プーチン政権は次の選挙へ着々と準備をしてきたといえます。ご存知のとおり地方の首長の選出方法が変更され、これまで選挙で選出されていたのが、実質大統領が任命するということになりました。それから下院議会選挙制度では、小選挙区制を廃止し、比例代表のみとし、かつ議席獲得の得票率を5%から7%へ引き上げました。これにより、少数政党にはなかなか厳しい、議席が取れないような状況になってきています。また、大統領選挙法と下院議会選挙法が2006年の11月に変更されました。この選挙法改正は、日本のマスコミでは取り上げられませんでした。非常に大きな意味を持っています。これまでの大統領選挙は50%の得票率がないと無効になってしまいます。そして、また、下院議会の選挙は、法的には25%の得票率が取れないと無効になってしまいました。今回の改正により、これら下限を撤廃しました。例えば大統領選が10%の得票率でも過半数以上とった者が通ってしまうのです。これまでのシステムですと、50%に至らず、大統領選挙が無効になった場合、第1位の候補者も2位も次の選挙に立候補できない制度になっていました。

確かに、次期大統領選挙では強力な野党候補がいないことや、プーチン大統領のような人気を有する与党系候補者が不在であることを勘案すると、勝敗がわかっている選挙に、ロシアの有権者の50%超が投票に行くかは非常に厳しいと、政権側は考えたのではないのでしょうか。

いずれにしても、以上のような選挙対策を政権側はとったことから、よほどのことがない限り、議会選挙も、大統領選挙も、政権側の思惑通り勝利することは間違いないと思います。

話が少しそれますが、レバダセンターが最近やったおもしろい政治意識調査があります。実は先日サンクトペテルブルグ市で、「不同意者の行進」という与党的なグループが集会と一部デモ行進をしようとし、その時にかなり警察側と揉めるということがありました。こういったことを一般の人たちがどういうふうに見ているのかという調査です。

政治意識調査（レバダセンター）

- 「不同意者の行進」を知っているか。イエスの場合、どのようなイメージを持っているか。
  1. 絶対的肯定 6%
  2. 絶対的否定 3%
  3. 何の印象もない 19%
  4. 上記行進を聞いたことが無い 66%
  5. 未回答 6%
- 野党は大衆集会・デモを行う権利がある。
  1. 肯定的回答 75%
  2. 否定的回答 11%
  3. 未回答 14%
- 権力は「大衆集会・デモを禁止する権利がある」。
  1. 肯定的回答 21%
  2. 否定的回答 64%
  3. 未回答 15%

いちばん驚いたのは、「不同意者の行進」を聞いたことがないという人が約3分の2もいることです。「野党は大衆集会とかデモを行う権利があると思いますか」という問いかけをしますと一般の人の75%は肯定的な回答をし、否定するのは14%ということで、多くの一般のロシア人の大衆は、私たちと同様の考えを持っていると思います。逆に、「権力側は大衆集会、デモを禁止する権利があるのか」という問いについては、肯定的な回答は21%。否定的、よくないと思っている人は6割以上ということで、そういう意味では、ロシア全体がおかしい方向に行っているのではないかと思われるかもしれませんが、少なくともロシアの一般の方々は常識的な考え方をしていると思います。

(3) 今後の政治状況を  
どう見るか

ロシア人たちは、「これから暫くは、ロシアが出てくるニュースはあまりいいものはないよ。むしろロシアに関するニュースがないことが、いいニュースと思ったほうがいいのか」とよく冗談交じりに話をしてくれます。顔をしかめるような話が今後出てくるかもしれません。ただし、そうはいいながらも、経済状況が急激に悪化し、国民に大打撃をもたらすような事件が起きない限りは、政治状況が不安定化し、治安状況が悪化するような事態が発生する可能性は、殆ど有り得ないと思います。

次期大統領ですが、上記の選挙法を改正したことから、プーチン大統領の3選はないと思います。これまで、ただ一つ残された3選が有り得るとしたら、白ロシアとの統合で新国家ができた場合に、新たな国家の新大統領として登場する可能性はあったでしょうが、今はその選択肢はないといえます。

次期大統領については、今メドベージェフ第一副首相、それからセルゲイ・イワノフ第一副首相の2人が候補に挙がっています。誰が次の大統領になるかについて予測するのは時期尚早と思いますが、この二人の候補者しか出てこないとすれば、現時点ではセルゲイ・イワノフの方が有利かと思います。ただ、選挙のことですからギリギリまで何が起こるか分かりませんし、第三者の候補も当然あり得ると思いま

す。いずれにせよ国民から圧倒的人気を誇るプーチン大統領が、指名した人物になることだけは確実でしょう。その指名は議会選挙後になると見られています。次の大統領選挙で、誰が選ばれても今のプーチン政権から政策の大幅な転換はまずないでしょう。

#### (4) GDP 成長率と原油価格

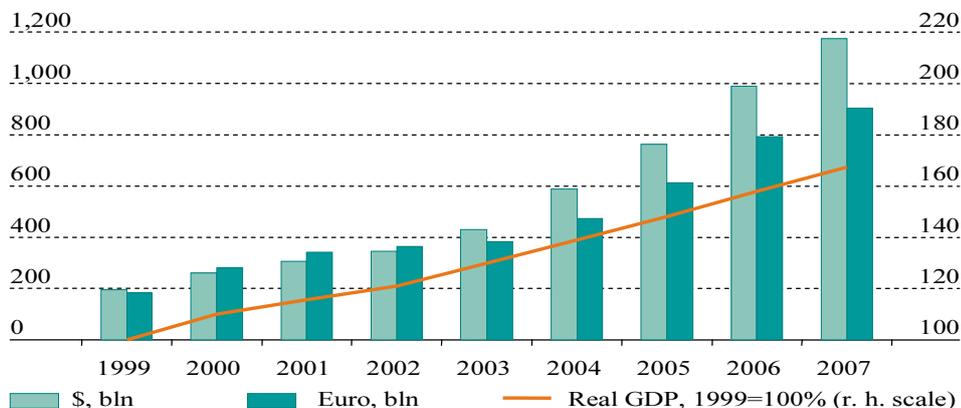
次に経済ですが、私のモスクワ駐在時代の98年に、ロシアは金融危機に陥り、財政は破綻し、債務返済は滞り、銀行は倒産しました。当時はどうやったら、この破綻したロシア経済を立て直せるのだろうかと心配しました。しかし、ロシア経済は、99年後半以降の原油価格の高騰、国の債務の棒引き、為替レート的大幅な切り下げによる国内企業の競争力の回復を主因に、V字型の回復を遂げ、その後も高成長を維持し続けています。(下表参照)。

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007E	2008E
名目国内総生産(億ドル)	3,066	3,456	4,335	5,824	7,655	9787	1,180	1,350
国内総生産伸び率(GDP)	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	6.7	6.2	5.5
鉱工業生産	4.9	3.7	7.0	7.3	4.0	3.9	4.5	4.2
民間消費	10.1	8.8	7.3	11.3	11.0	12.5	10.5	9.5
固定資本投資	10.2	3.0	12.9	10.8	10.5	13.0	10.0	9.0
消費者物価上昇率(%)	18.6	15.1	12	11.7	10.9	9.0	6.9	6.0
卸売物価上昇率(%)	10.7	17.1	13.1	28.8	13.4	10.4	7.0	6.0
M2	40.1	32.3	52	35.8	39.0	48.8	30.0	21.0
失業率(年末、%)	9.0	8.1	8.6	8.2	7.6	7.2	6.7	6.2
平均賃金(1000ルーブル、月)	3.24	4.43	5.51	6.83	8.56	10.73	13.41	15.93
輸出(10億ドル)	101.9	107.3	135.9	183.5	243.6	303.9	300.0	305.0
輸入(10億ドル)	53.8	61.0	75.4	96.3	125.3	164.7	185.0	210.0
貿易収支(10億ドル)	48.1	46.3	60.5	87.1	118.3	139.2	115.0	95.0
経常収支(10億ドル)	33.9	29.5	35.9	60.1	83.3	94.5	60.0	45.0
直接投資(10億ドル)	2.7	3.5	7.5	11.8	14.2	28.7	33.0	40.0
連邦財政収支(対GDP比)	2.9	1.8	1.7	4.2	7.7	7.3	4.4	3.0
安定化基金(10億ドル)			3.7	18.8	43.7	89.1	119.8	—
外貨準備年末(金を含まず)(10億ドル)	30.4	44.1	73.2	120.8	175.9	294.9	390.0	450.0
公的対外債務(年末、10億ドル)	113.9	105.2	106.0	105.6	82.3	49.0	44.0	45.0
公的対外債務GDP比率	44.6	36.5	27.9	20.7	10.6	6.2	3.7	3.3
石油価格(ウラル、\$/bbl)	23.1	23.5	27.3	34.1	50.0	61.0	50.0 - 65	50.0 - 70.0
為替レート(対ドル、年末)	30.1	31.8	29.4	27.9	28.80	26.3	25.0 - 28.0	25-28
為替レート(対ユーロ、年末)	26.5	32.4	36.1	37.4	34.2	34.7	32.4 - 36.0	32.4 - 36

近年のマクロ経済をみますと、GDPは昨年1兆ドル近くの規模になりました。民間消費も、2桁近い非常に高率な伸びを示し、固定資本投資も、90年代はマイナスの伸びでしたが、この数年間2桁の伸び率と好調です。90年代、ロシアは対外債務問題および財政収支の大幅な赤字で苦しみました。2000年以降は、経常収支、財政収支、外貨準備高は急増し、更に安定化基金(対外債務の返済基金と非常時に備えた基金)を積み上げ、90年代とは様変わりな状況です。外貨準備高は、昨年、中国、日本に次いで世界第3位の保有国になりました。

対外債務も、国際機関やパリクラブなどに対する対外債務の期限前弁済を行うなどして、公的対外債務額は急速に低下しています。連邦政府の対外債務残高は06年末で450億ドルにまで減少しています。ロシアの経済状況が良くなるに伴い、ロシアの企業、銀行等が海外で資金調達が可能になったため、近年は、民間企業の対外借入額は急激に増加しています。昨年だけで約1,600億ドル増加しました。(グラフ「拡大を続けるドル建てGDP」)。

## 拡大を続けるドル建てGDP



Source: State Statistics Service, Troika Dialog estimates

ロシアでは、消費ブームとマスコミなどをにぎわせていますように、個人所得の高い伸びを反映し、消費が急増しています。2000年から2005年までのロシアのGDP累計成長率は48.1%、実質賃金上昇率はそれを2.6倍も上回る126.6%です。

家計の実質GDP成長への寄与度をみますと、2003年から2006年にかけて増えています(表「実質GDP成長寄与度」)。2006年はGDP成長率が6.7%。2004年以降、家計は6~6.5%ということで家計の支出がGDPの成長に寄与しています。

総固定資本形成は、まだまだ十分ではありませんが、近年ロシアの実質GDP成長の牽引役の一つになりつつあります。

ロシアは石油価格の高騰により輸出額が増大していますが、実質ベースでの貿易の経済成長への貢献度をみますと、純輸出(輸出と輸入の差)は04年以降マイナスになっています。このように、ロシアはすでに内需主導の経済成長ということが言えます。

次に部門別の生産伸び率で見ますと、モスクワの建設ラッシュに見られますように、建設業の伸びは高く、2003年から2006年には2桁の伸び率を示しています。ホテルとかレストラン、外食産業などのサービスの伸びも好調です。運輸、通信の伸び率も高いです。金融業も経済規模が拡大するにつれ成長し2桁近く伸びてきています。

「GDPの成長寄与度」を部門別に見ていきますと、どれか一つの部門が大きく引っ張っているという状況ではありません。上がってきているのは通信とか運輸関係です。鉱業(石油やガス)の寄与率は、近年低下してきています。(表「GDPの生産部門別増加率・寄与度」)。

## 実質 GDP 成長寄与度

	2003	2004	2005	2006
GDP	7.3	7.2	6.4	6.7
最終消費支出	4.3	6.3	6.5	6.0
家計	3.7	6.0	6.3	5.3
政府	0.4	0.4	0.4	0.8
非営利組織	0.0	-0.1	-0.2	-0.1
総貯蓄	2.6	2.5	1.5	2.7
総固定資本形成	2.3	2.3	1.5	2.4
在庫変動	0.4	0.2	0.0	0.2
純輸出	0.3	-1.4	-1.6	-1.9
輸出	4.4	4.1	2.2	—
輸入	-4.3	-5.5	-3.8	—

出所:ロシア NIS 調査月報 2007、5

## GDPの生産部門別増加率・寄与度

	実質増加率				実質GDO成長率寄与度			
	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
GDP	7.3	7.2	6.4	6.7	7.3	7.2	6.4	6.7
農林業	5.5	3.0	1.5	1.7	0.3	0.2	0.1	0.1
鉱業	10.8	8.6	0.9	2.1	0.6	0.5	0.1	0.2
製造業	9.5	6.7	5.7	4.9	1.5	1.0	0.9	0.8
電気・ガス・水道業	1.6	2.0	1.3	2.6	0.1	0.1	0.0	0.1
建設業	13.0	10.3	10.6	14.0	0.6	0.6	0.5	0.7
卸売り・小売業・修理業	13.2	9.2	9.9	8.7	2.7	1.8	1.8	1.5
ホテル・レストラン	1.3	5.9	8.8	11.2	0.0	0.0	0.1	0.1
運輸・通信業	7.2	10.9	6.8	9.4	0.7	1.0	0.7	0.8
金融業	9.6	9.9	9.8	10.4	0.3	0.3	0.3	0.4
不動産業・物品賃貸業 ・事業サービス業	3.0	2.8	11.8	5.6	0.0	0.3	1.0	0.5
公務・国防。強制社会 保険事業	-0.5	5.5	-3.1	5.0	0.0	0.3	-0.1	0.2
教育	0.9	0.4	0.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	-3.9	1.1	3.1	3.8	-0.1	0.0	0.1	0.1
その他	—	—	—	—	0.4	1.1	1.0	1.3

出所:ロシアNIS調査月報2007、5

家計が非常に旺盛ですが、どのようなところにお金が使われているのでしょうか。1995年は、家計の所得の約49%は食料品に使っています。食料品以外が31.8%、サービスが13.7%でしたから、圧倒的に食料品に支出していました。しかし、2000年代に入り、所得が上がるとともに、食料品から非食料品への需要が高まり、05年では39%程度に低下しています。非食料品の中では輸送手段、いわゆる自動車ですが、95年には2.0%しかなかったのが、05年は6.7%と急増しています。

またサービス部門、市場経済関係に対する支出も大きくなっています。これは一つには住宅とか公共料金の値上がり、じわじわと出てきていることもあります。ただ家賃、電気代、ガス代は所得に占める割合は1%から7%程度ですので、今は家計にとってそれほど大きな負担とはいえません。しかし、現政権（プーチン大統領）はガス、電気料金の値上げを大統領選挙まで全部繰り延べましたので、大統領選挙後は、公共料金は上がることになります。ガス価格は確か2010年から市場経済価格になります、それに伴い、2011年からは電気料金も自由化されることになりました。このため、近々、公共料金の支出の所得に占める割合は増加する方向にあり、家計に占める公共料金の負担の増大は避けられそうもありません。

### 家計の消費内訳推移

	1995	2000	2003	2005
消費合計%	100	100	100	100
食料品	49.0	47.6	37.7	33.2
食料品以外の商品	31.8	34.3	37.3	38.6
衣服、靴など	14.6	15.5	12.4	10.5
TV, ラジオセットなど	3.9	3.2	4.4	5.2
輸送手段	2.0	2.8	4.3	6.7
家具など	3.6	4.5	6.4	6.3
サービス	13.7	13.8	19.8	23.5
住宅・公共料金	4.3	4.6	7.2	8.3
(家賃)	1.3	1.2	1.3	1.4
(電気)	0.7	0.8	1.0	1.0
(ガス)	0.3	0.6	0.7	0.7
教育費	1.2	1.2	1.9	2.7
文化スクール	0.2	0.5	1.4	2.1
医療費	0.4	1.0	0.7	1.0

出所: Russia In Figures 2006

ロシアの銀行資産規模も、順調に増加し始め、昨年の段階で GDP の45%くらいに達し、やっと中東欧の水準と同規模になってきました。次は昨年、一昨年までのロシア企業の時価総額の推移ですが、急速に伸びてきています（表「ロシア銀行部門の総資産」）。

### ロシア銀行部門の総資産

(1月1日現在)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
億ルーブル	15,864	23,625	31,597	41,453	56,007	71,369	97,503	140,456
対GDP比	32.9	32.3	35.3	38.3	42.3	42.1	45.1	52.8

< 出所 > ロシア中央銀行の公式 HP (Обзор банковского сектора)

昨年は、前年に比べ倍増し、1兆3220億ドルとGDP比率135%に

上昇しています。このような経済状況下、日本の証券会社もモスクワに現地事務所を開き始めています。また、昨年、ロスネフチなど多数のIPOが出され、今年も300億ドルくらいのIPOが予定されています。ただし、

(5) 2007年の経済状況

最近のロシアの株式市場は、他のBRICs諸国と比べるとパフォーマンスはよくなく、年初の株価指数とほぼ同水準です。エネルギー価格が60ドル以上に上昇しても、ロシアの株式市場に動きがみられないように、エネルギー株を中心に調整期に入った感があります。世界の投資家のロシア株に対する見方が、以前より厳しくなっているかもしれません。

今年のロシアの冬は暖冬でした。昨年1月は、逆にものすごい厳冬でした。今年1月、2月のマクロ経済指標を前年同期比で見ますと非常に良いのですが、これは気候のお陰なのか、景気が本当によくなっているのか、判断が難しいのですが、次のような状況になっています。

第一四半期の暫定的なGDPと投資の伸びが発表されています。GDPの成長率は7.9%と、予想以上に高い数字になっています。投資が急増し1~3月で20.1%の数値になっています。製造業も、14.5%増の大幅な伸びを示しています。インフレですが、暖冬のために食品の値上がりがなかったためかなり低調に推移しました。今年は8%を目標値としていますが、このままいけば8%はクリアできると見られています。

財政状況は、この1、2か月を見ても、歳入歳出も目標以下です。例えば2月は、年平均でいくと168億ドル入るところが、125億ドルしか入っていません。1~2月が336億ドルですから、2007年の第一四半期の目標の56.6%しか達成されていません。歳入の減少の原因は石油価格の低下にあります。歳出の方は、議会選挙と大統領選挙がありますので、今年の歳出は大きく増えるのではと見られていましたが、今年も支出のテンポがスローで、目標値の41.3%しか達成できていません。これが歳出を意図的に引き締めている結果であれば問題はないといえますが、予算はつけたが、円滑に執行できるシステムがまだ整備されていないためではないかとも言われています。

#### (6) 経済の主要問題

このようにロシア経済は99年以降プラス成長を遂げています。今後、石油価格が急速に、かつ大幅に下がり、その状況が長く続くようなことになれば、ロシア経済がおかしくなる恐れがあります。しかし、エネルギー需給状況やイランの情勢などの国際情勢等を勘案すると、原油価格が急落することはないと見られています。したがって、近い将来、ロシアが90年代のように経済破綻をきたし、デフォルトになるような状況に陥ることは、まずないと思います。

しかし、ロシア経済が好調といっても問題は当然あります。ロシア経済の主要課題として次のことが指摘できます。まず石油生産の伸びが鈍化していることです。ロシアの石油の生産量は、2000年の初めから05年間に50%超増大しましたが、近年は2%強くらいです。ロシアの石油企業は主に短期的な投資、いわゆる石油の増産がすぐできるようなところへ投資しましたが、将来の生産増につながる探鉱投資や新規油田開発には消極的でした。そのため生産量が頭打ちになりつつ

あります。また、パイプラインを含むインフラ整備への投資が十分なされなかったため、これまでのようなテンポで、生産、輸出量を増やすことが困難になってきています。

二つ目の問題は、双子の黒字幅の鈍化です。ウラル原油が上昇すれば、貿易収支も増加してきたわけですが、この1、2月にみられたように原油価格が低下すると、貿易収支も縮小するのです。問題なのは、輸入の伸びが止まらず、増加し続け、貿易収支が縮小するという事です。所得が増え、ロシアの国民の生

活が豊かになっていくと質のいい外国製品の方を嗜好しだします。輸出額の縮小に見合って輸入も同じようには減少しません。逆に、輸入は増え、貿易収支は落ちる状況が、今年は見られます。ただし、今年の原油価格の振れは非常に大きいため、貿易収支を予測するのは困難です。現在、62ドル/バレルで動いているので、今年の貿易収支額は大幅に減らない可能性は高くなっています。

昨年の財政収支はGDP比7.4%と、驚異的な数値でした。しかし、今年の財政収支均衡となる原油価格は38ドルですが、年々高くなっています。来年、再来年あたり、この均衡価格は45~50ドルに上昇すると見られていますので、今後は原油価格が更に上昇しない限り、これまでのような大きな財政収支黒字を期待することは難しいでしょう。今年の予算は、当初62ドル/バレルを前提にして、GDPの4.4%程度の黒字を見込んでいましたが、1~2月の原油価格が50ドル代に低下したため、先般原油価格を61ドルから55ドルに引き下げ、約2.2%の黒字に修正しています。その後、原油価格が60ドル台に戻りましたので、修正値よりは高くなると思われます。

## ロシア経済の燃料依存度

(%)

	2003	2004	2005	2006F
<b>輸出</b>	<b>54</b>	<b>55</b>	<b>61</b>	<b>68</b>
<b>燃料関連税の対GDP比率</b>	<b>6</b>	<b>10</b>	<b>14</b>	<b>14</b>
<b>燃料関連税の対連邦政府歳入比率</b>	<b>31</b>	<b>49</b>	<b>60</b>	<b>60</b>
<b>燃料部門の企業債務に占める割合</b>	<b>16</b>	<b>26</b>	<b>36</b>	<b>36</b>
<b>安定化基金(億ドル)</b>	<b>87</b>	<b>190</b>	<b>430</b>	<b>1000</b>

出所:アルファバンク「Equity Market」7月13日号

第三に、ロシアが右上がりで経済成長を持続するためには、過度にエネルギーに依存した経済構造を変えなければならないことです。ロシア経済のエネルギー依存度は次のとおりです。(表「ロシア経済の燃料依存度」) 燃料関連税の対GDP比率は2003年で6%だったのが06年では14%。連邦政府の歳入に占める燃料関係の税金は2003年に31%だったのが60%となっています。輸出においても2006年では70%くらいまでを占めるようになりました。このようにエネルギーに過度に依存したロシアの経済構造を変え、次でお話します国際競争力

を回復（オランダ病の克服）させないと、将来原油価格が低下した場合には、かなり厳しい経済状況に陥る怖れがあります。

国内需要の増加分を輸入品と国内品でどう賄っているかをあらわしているのが、次の「国内

産業の競争力の推移」表です。2003年には輸入品が国内需要増加分の44%を賄っていましたが、2006年になると92%にまで至っています。このため、産業界からは、国際競争力を高めるため、為替レート水準の切り下げ、企業の税制優遇、産業政策の実施などの要望が出てきています。また、政府自身、政府が主導し、産業を育成するといった、戦略的な産業の創設を図っています。

## 国内産業の競争力の推移

	2003	2004	2005	2006
<b>Real GDP growth</b>	<b>7.3</b>	<b>7.2</b>	<b>6.4</b>	<b>6.7</b>
<b>Increase in exports</b>	<b>3.3</b>	<b>3.5</b>	<b>1.1</b>	<b>1.0</b>
<b>Increase in supply of local production (1)-(2)</b>	<b>2.9</b>	<b>3.8</b>	<b>1.6</b>	<b>0.6</b>
<b>Increase in domestic demand (1)</b>	<b>5.2</b>	<b>6.2</b>	<b>6.4</b>	<b>7.4</b>
<b>Import growth (2)</b>	<b>2.3</b>	<b>3.4</b>	<b>4.9</b>	<b>6.8</b>
<b>Import, % of local demand growth (2)÷(1)</b>	<b>44%</b>	<b>55%</b>	<b>77%</b>	<b>92%</b>

Source: Center for Macroeconomic Analysis and Short-Term Forecasting, Alfa Bank Research

第四に、老朽化した設備・インフラの近代化です。ロシアの生産設備の経過年数は、90年は5年以下のものが30%弱で、20年を超えているものは15%で、平均使用年数は10.8年でした。90年代は投資の伸び率がマイナスであったため、設備の老朽化が進みました。2003年の5年以下の新規設備の割合は、7.8%に低下し(2000年は4.7%)、逆に20年超の割合が48%、平均年数は21年弱にまで至っています。一昨年モスクワで大停電がありましたが、これは40年使用していた変電所の故障によるものでした。本当に待ったなしに設備を更新していかなければならない状況です。

### 産業別機械・設備平均使用年数(03年)(単位:年)

・ 食品	9.7
・ 軽工業	14.1
・ 建築材	18.9
・ 木材・木材加工・製紙	9.1
・ 機械製造・金属加工	15.8
・ 化学・石油化学	20.2
・ 非鉄金属	21.4
・ 鉄鋼業	22.3
・ 電力エネルギー	22.7

今後、右上がりの経済成長を達成するためには、持続的な投資活動が不可欠です。そのためには、投資資金を円滑に調達できなければなりません。そこで、投資資金の調達先について、2006年の9か月間と2003年からの9か月間を比較しますと、自己資金の割合は50～45%くらいの間で推移しています。この割合は90年代と変わっていません。政府予算からは2割弱くらいです。最近注目されるのが株式・債券発行です。これは、まだ3.0%ですが、数年前は0.2%でしたので、急速に伸びてきています。この他、近年顕著な伸びをしているのが、対外借入で、7.3%となっています。銀行ローンの割合は、10%近くまで増えてきましたが、なかなか2桁の壁を突破することはできません。投資資金源について、ブルーチップ（一流優良企業）はロシアの銀行又は海外でも資金を調達できますが、ロシアの一般の企業はなかなか簡単に借りることはできません。借りられたとしても金利がドルベースで15～20%弱と非常に高金利を支払わなければなりません。

ロシアはこれまで色々な改革を行ってきましたが、最も難しい改革の金融セクターが残ってしまったなという感じです。お互いの信用がない限り発展しないシステムです。ところが、ロシアで銀行・企業審査を行うのは非常に難しいです。審査で苦しむのは、本当の株主を知ることがなかなかできないことです。ロシア中銀は、先ず、銀行改革の一步として、誰が株主なのかを明確にすることから始めたと言われています。ロシアでは、企業審査も容易ではありません。以前、JBICで融資担当部長をし、ロシアの銀行にツーステップローンを供与したことがあります。なかなか利用されませんでした。JBICが融資をした銀行の顧客ではないロシア企業が、日本からの設備などを輸入するために、その銀行からローンを借りようとしても、できませんでした。日本の銀行も以前そうでしたが、ロシアの銀行は、一見客には、基本的には融資することを考えていません。企業の提出する財務諸表などは信用していません。状況は以前より若干改善されたようですが、同額の預金を積むか、または信頼できる担保が取れなければ、融資しないのが実情です。

## 原油価格と税金(05年と06年)

	2005	2006	変動額	変動比%
1、ウラル原油価格ドル/バレル	50	62.7	12.7	25
2、鉱物探掘税ドル/バレル	8.8	11.5	2.7	31
3、輸出税ドル/バレル	17.9	26.7	8.8	49
4、総非所得税額ドル/バレル(2+3)	26.7	38.2	11.5	43
5、ウラル原油価格に対する割合(4÷1)%	53	61	90	

出所: アルファバンク、4月11日付OIL&GAS

設備投資は、エネルギー関係を中心として拡大してきました。エネルギー会社は、当然利益を出しているのですが、最近は原油価格が上がっても、それに見合って、エネルギー会社は利益をあげている訳ではなさそうです。(表「原油価格と税金」)。

例えば2005年では、所得税、利潤税以外にバレルあたり26.7ドルが取られます。これは、ウラル原油価格の53%です。2006年を見ますと62.7ドル、6割近くが税金に持っていかれます。そうしますと変動額が12.7ドル増えたとしても、その内11.5ドルが税金となり、何と増加した分の9割が税金でもっていかれてしまいます。そのため、石油企業から、この辺りの税システムを変えてくれ、という声が上がっています。

日本も所得格差問題が議論され始めていますが、ロシア政府も、格差問題に対処しなければならないとの認識が強まっています。ロシア人の大富豪について、いろいろと報道されています。年末時点の10億ドル以上の資産を有する人の人数、資産総額を見ますと2006年で少なくとも53名で、2,824億ドルだそうです。これは、ロシアのGDP規模の約4分の1に相当します。尚、ロシアの最大の金持ちは英国のサッカーチームのオーナーのアブラモビッチで、世界の金持ちがビルゲイツの540億ドルですから、その1/3くらいを持っているようです。次いで、最近よく来日するようになった世界最大のアルミ会社の社長などを行っているデリパスカで、130億ドルくらいだそうです。いずれにせよ、超金持ちが次々と出現していることだけは間違いありません。

所得格差ですが、あまり変わっていません。第1グループ(最低所得者層)が5.5%ということで6.1%から若干下がっていますが、第5グループ(最高額所得者層)を見ても、1995年46.3%、2005年46.4%で、あまり変わっていません。ただ、ジニ係数(1に近くなるほど、格差が拡大)でいくと1995年0.387、92年の係数は若干計算方法の違いがありますが、0.2台でした。その後、徐々に悪化していき、03年以降0.4台となり、格差は拡大傾向にあります。

表「金銭所得レベル別の人口比率推移」で格差問題を見ますと、平均金銭所得や平均賃金は、年々高くなっています。しかし、平均所得以上もらっている人数の割合が、2002年41%だったのが、05年には35%に低下しています。言い換えると、平均所得以下の人の割合が増えているということが、少なくとも数字上は言えます。ただし、問題は、ロシアの場合は闇所得がありますので、これをそのまま鵜呑みにすることはできません。

産業分野別で見ますと、いちばん賃金の良い職業はやはり鉱工業、エネルギー関係です。2005年の平均賃金は7,900ルーブル(約275ドル)ですが、エネルギー関係は25,000ルーブルくらいと3倍強になります。これに続いて金融関係22,000ルーブルです。低い方から見ますと教育関係者が5,000ルーブル、繊維・皮革関係3,600ルーブルのように、職業間でかなり格差があることがわかります。

## 金銭所得レベル別の人口比率推移

	2002	2003	2004	2005
人口総数%	100	100	100	100
1500ルーブル未満	17.3	9.9	6.2	3.2
1500-2500	23.0	17.5	13.2	8.9
2500-3500	18.1	16.7	14.4	11.5
3500-4500	12.6	13.4	12.8	11.5
4500-6000	11.8	14.3	15.0	15.0
6000-8000	8.2	11.4	13.4	14.9
8000-12000	6.1	10.2	13.7	17.3
12000以上	2.9	6.6	11.3	17.7
平均金銭所得ルーブル	3947	5170	6410	7938
平均賃金	4360	5498	6740	8550
最低生存必要額	1808	2112	2376	—

出所: Russia In Figures 2006

ロシアがクリアしなければならない大きな課題として、汚職や税金問題などを含むビジネス・投資環境の改善があげられますが、本問題については、長年、指摘されていますので、詳しくは話しません。汚職問題については、プーチン大統領も数年前から「汚職との戦い」と言っていますが、なかなかそう簡単には解決されていません。但し、本問題についてロシア側にクレームすると、「汚職の問題はロシアだけではない。日本でも、最近は企業や政治家の不祥事問題が次々と出てくるではないか」などと反論されることが多くなりました。

### 2 ロシア政府の産業・経済 発展政策 戦略的産業の育成

ロシア政府は、経済が好調で、外貨準備も安定化基金が潤沢にあり、財政黒字状況が続いている間に、何とか過度にエネルギーに依存する経済構造を変えるために、近年、産業政策を打ち出して来ています。その結果、将来の国造りの重要産業、安全保障、軍事・社会政策的性格が強い産業を戦略的産業と認定し、国が主導し育成しようとしています。自動車産業は別として、ロシア側が51%以上のマジョリティをとっています。エネルギー以外の分野も国がコントロールしながら経済産業を発展させることを目指しています。

戦略的産業の背景には、新国家資本主義的政策・ナショナリズム台頭 エネルギー依存経済構造からの脱却 民間投資・外国投資が増加しているが、不十分なため、国家が当面指導する必要がある、国際競争力を有する企業の創設、があると思います。

戦略的産業といっても、ロシアがソ連に戻ってしまうことは絶対にはないと思います。今のロシアのエリートたちに言わせれば、「これほどロシアの経済が良くなったのは、国際的分業いわゆるグローバリゼーションを享受できたからで、ソ連時代のように閉鎖するようなことは絶対にしない。ソ連時代に戻ることはない。51%以上は国がコントロールするが、残りは外資でも構わない。海外からマネージャークラスも招き、ソ連時代とは全く違ったやり方での経営をする」と言っています。「戦略的産業」構想が、本当にうまく行くかはわかりません。い

ずれにしても、短期的には戦略的企業からの投資が増え、経済成長に寄与することになります。親方日の丸の問題を除去し、国際競争力を持った企業に成長できるかについては、注視したいと思います。今回、戦略的産業政策が発表されたことにより、外国企業が直接投資する際の制約（入り口論）が明確になったことから、新規案件についてはサハリンのような問題はなくなるでしょう。

さて、フラトコフ首相以後、ロシアのミッションが相次ぎ日本にきています。ロシア側の四島問題認識は変わっていないと思いますが、日本企業に対する見方が、変わってきています。見方に変化が現れた事由は以下の通りです。90年代、ロシアからは熱いラブコールがありました。90年代のロシアは混乱していて、まともにビジネスができる環境ではなかったため、日本企業もロシアに関心を示しませんでした。そのため、ロシア企業の日本企業に対する関心度は一時かなり低下しました。近年では、景気に沸くロシア市場を目指して、日本の自動車メーカーなどが現地生産を決めたことから、ロシア側も、特に日本の技術に関心を示し、日本との協力関係の強化について再検討しはじめたと思います。

ロシアが持続的経済発展を維持していくには、今後、エネルギー資源などが豊富にあるシベリア・極東地域の開発・発展が不可欠であることが、日本に目を向けさせている要因の1つになっており、太平洋諸国との交易を強め、貿易構造の多極化を図ろうとしています。

#### 極東・東シベリア地域の 経済発展計画の本格化

新潟とも近い、極東・東シベリア地域ですが、これまで大統領選挙などが行われるたびに、票を獲得するために、中央政府は甘い話をしてきました。また、発展経済プログラムなどを中央政府は作成しました。しかし、これら約束は反故にされ、プログラムは絵にかいた餅でした。しかし、この1年少しぐらいの間で、かなり雰囲気が変わってきています。少なくともロシア政府は、2012年のAPEC開催地として決まったと見られるウラジオストク周辺のインフラ整備などに、本気で取り組むものと思います。

石油の増産が難しく、ガスの増産がだんだん西側から東側に移ってきているため、今後のロシアが右肩上がり成長維持し続けるためには、この地域のエネルギー開発が非常に重要だという認識が、政府内に強まりつつあります。さらに、大統領指示の下、フラトコフ首相が極東・東シベリア開発国家委員会のヘッドとなって、その地域の経済発展計画を準備しており、当面30億ドルの予算を決めました。

ロシアが極東地域の経済発展を重視する政治的要因として、中国を意識した安全保障問題があるようです。中国が宇宙衛星撃ち落としの実験をしたことがその背景の一つとも言われています。

極東には、近年ロシア政府が創設しました経済特区が1つも認められませんでした。また、極東地域にとって重要な役割を担う港湾にかかる特区構想がありませんでした。しかし、現在は港湾特区構想が議論されはじめており、近いうちに、極東にも港湾特区ができるのではないかと期待しています。

極東・東シベリア地域のプロジェクト協力ということで、既にいろいろと話が来っています。しかし極東で、例えば橋とか大きな構造物を作る場合、設計とか何かはだいたいモスクワでやります。ですから、

プロジェクトが出た時には、既に受注者が決まっていると思われます。アンテナを張り、早期の段階から関与しないと、大きな商売は取れないと思います。

さて、日本との貿易は100億ドルを超えたということですが、自動車（新車、中古含めて）がその大半です。直接投資も増えてきていますが、まだ、他の国に比べても、対日貿易だけが突出して成長しているわけではありません。ロシアのパイが大きくなったから、多くの物が売れるということにすぎません。仮に、ロシア政府の経済予測通りとなれば、数年後は経常収支も財政収支の黒字はなくなり、家計所得の伸びも鈍化しますので、新しいビジネスモデルを今から考えていかないと、これまでのように売り上げを拡大することは難しいかもしれません。

### 日ロビジネスの状況

#### 1. 日本との貿易（通関ベース）(100万ドル)

年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	収支(A-B)
2001	717.5	3,872.9	▲3,155.4
2002	942.5	3,276.7	▲2,334.2
2003	1,764.0	4,217.9	▲2,454.0
2004	3,110.6	5,693.7	▲2,583.2
2005	4,485.3	6,204.5	▲1,719.2
2006	71億ドル	66億ドル	プラス5億ドル

#### 2. 日本の主要輸出品目（2005年）:

乗用車(62.1%)、建設・鉱山用機械(6.4%)、バス・トラック(5.5%)、映像機器(2.7%)、通信機(2.6%)

#### 3. 日本の主要輸入品目（2005年）:

アルミ・同合金(22.4%)、魚介類(18.2%)、石炭(14.4%)、木材(11.7%)、原油及び粗油(11.3%)

(注)\*カッコ内はシェア。(出所)日本側通関統計、2005年

#### 4. 日本からの直接投資額：(100万ドル)

2003年度 ▲6

2004年度 49

2005年度 95

(出所)「国際収支状況」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)よりジェットロ作成

#### 5. モスクワ日本商工会：企業数：148社

内訳(\*)：駐在員事務所106、現地法人67、支店1、その他9

備考：2006年11月時点

\*同一企業が複数の形態で拠点を設立しているケースを含む

### 3 ロシアビジネスの留意点と何をすべきか

ロシアビジネスでの留意点です。皆さんよくご存知だと思いますが、やはり政治とビジネスが非常に絡み合っています。日本でも談合があるように、ロシアでも当然あるという前提の下で行動する必要があります。この状況は当分継続するでしょう。的確な情報集収ができないと、時間とコストを無駄にする怖れがあります。

これはロシア人自身が認めていることですが、企業には庇護者がい

ます。2003年のプーチン大統領が再選された時、結構いろいろな企業の動きがありました。例えば、庇護者の資金力が落ちれば影響力は下がってしまいます。

それから、投資案件の場合は出口論です。日本の企業の場合はよく慎重と言われますが、私から見ると慎重だと言うわりに、決める時には意外と雑に決めているとの印象をもっています。大事なものは「譲れない線はどこなのか」です。そこに来たら契約できなくても、または契約して後でも、撤退するという出口論は、やる前からちゃんと準備しておいた方が良いと思います。

最後は法律です。90年代は法律問題でいろいろトラブルがありました。今でもまだまだ私のところに駆け込んでくる人たちがいます。少なくとも最後は法律で攻められるので、そのために、初期投資費用はかかりますが、専門家に任せるべきだと思います。

最後に、ロシアビジネスを考える場合、何をしたらよいかについて述べたいと思います。まずはリスク問題をどう捉えるかです。政治リスク、経済リスクについては、前述しましたように、勿論、ロシアには問題があります。ただし、90年代のような形の経済的破綻や政治の混乱は、まず発生しないと思います。プーチン後の政治事情が気になるところですが、それがはっきりするまでビジネスを控えたほうが良いのでしょうか。そのようなことを言っていると、次の政権の方向はどのようになるのだろうか心配になるのではないのでしょうか。プーチン政権後がどうなるのかよりも、ビジネスを行うことを考えているのであれば、「個別案件でのリスクをいかに軽減するか」に注力すべきです。少なくとも個々のビジネスのリスクをどうクリアするかに注力したら良いのではないのでしょうか。

次に、何がロシアビジネスを阻害していたのかをもう一度確認しても良いのではないのでしょうか。ロシア側だけの問題なのか、日本側に問題がないのか。私自身、今は日本側にもかなり問題がある、少なくともロシア側だけの問題ではないと思います。既に、日本的なやり方、本社決裁でやる方法だと、時間的に対応できないと思います。ロシアにある欧米企業では雇われ社長やマネージャークラスが多くいます。契約間に業績を上げなければクビ、但し、責任だけでなく、権限は与えましょうということをやっています。現場でなければ、分からないから、一定の範囲で権限を委譲してやらせてみようということです。そうでないと、機動的に動けないし、掛売りもできず、売り上げは期待するほど伸びないということになります。ロシアでの日本企業の売り上げは伸びていますが、大半は前払いとか Delivery On Cash とかで、売り掛けでやっている商売はまだほとんどありません。しかし、本格的に拡げていくということになれば、売り掛かがどうしても必要になります。これはロシアだけでなく、中央アジアなどの途上国の大半に当てはまります。

ロシアがG8メンバーだからなどといっても、プーチン大統領が認めていますように、まだ移行段階にあり、他の先進国とは異なる国です。

次に、案件選択の基準です。どういう案件ならやる、やらないということをはっきりさせることです。但し、このためには、自社の力量と今後のロシアの方向をそれなりに分かっていないと難しいかもしれ

ません。最近の日本の動きをみていると、流行に流される傾向があるので、前向きに動かれるのはいいのですが、冷静に判断して欲しいと思います。そうなれば、騙されたなどと嘆くことは減るのではないのでしょうか。十分な事前調査をしてもらいたいと思います。

長い時間、いろいろなことを話させてもらいましたが、最後に1つだけ、最近気になっていることを述べたいと思います。

これからいろいろな案件がロシア側から持ち込まれてくるでしょう。特に燃料関係、原子力関係がそうです。先日、原子力庁のキリエンコ長官からお話を伺った時、日本との間には年度末まで、アメリカとの間でも夏までに原子力協定を仮調印する予定とのことでした。ロシア側は日本の企業と組んでロシアでの原発建設、それからロシアの海外での原発建設などをやりたいと言ってきています。ここで私は原発の是非について言うつもりはありませんが、原発は極東ではつくらないでほしいと、10年近くずっとロシア側に言ってきました。ところが、最近ロシアは極東（ウラジオストク）に原発を建設することを決めたなどと報じられています。

日本政府が、本問題にどのような対応をするのか分かりませんが、日本でも最近原発問題が取り上げられました。情報公開や透明性が事故を起こすリスクを軽減すると私は思っています。日本も、この面では優れているとはいえませんが、ロシアのそれら制度が、十分整備されていないことは明白です。極東に原発が建設され、大事故があった場合、最も風の向きで影響を受ける北海道・日本海側地域を初めとする住民は、どこに移住できるのでしょうか。

太平洋パイプラインも、サハリン1、サハリン2でも、日本としてどういう戦略で極東やエネルギー問題も含めた広義の安全保障を考えるのか、戦略を練って欲しいと思います。例えば、「日本は、サハリンや東シベリアのガス/石油開発に、既に協力している、また、これからも協力する。極東の原発ではなく、火力発電所や水力発電所の建設・改修に日本は協力する」というような絵を描いていいのではないのでしょうか。案件があるから、儲かるから何でもやるのではなく、日本として広義の意味での安全保障を考えながらやってもらいたいと思います。

平成19年度 第2回賛助会セミナー  
地域セミナー



テーマ：今後の日関係

日時：平成19年5月22日

場所：クロスパルにいがた 4階映像ホール

講師：駐日ロシア連邦特命全権大使 ミハイル M.ペーリィ氏

はじめに

今回の新潟訪問は、私にとって日本の地方を視察する最初の機会でありました。そして、日本での最初の地方視察がこの新潟県新潟市で

あるということに、私自身、とても深い意義を感じています。というのも、新潟市はロシアとの交流でたいへん長い歴史を既に持っているからです。新潟という町、そして新潟の港は、既に150年以上にわたってロシアに対する日本の海の玄関というべき役割を果たしてきました。そしてこの新潟市、新潟県の皆様が首尾一貫したかたちでロシアとの関係をより大きく、深いものにしていらっしゃいます。これは本日も列席の皆様の日々のご尽力の賜物だと考えております。

新潟県、新潟市の皆様のロシアとの交流の歴史については、日本とロシアの地域間の交流および協力で新潟市が果たしている役割も、ここで強調しないわけにはまいりません。例えば、日口沿岸市長会議は既に長い歴史を持っており、第21回目の会議が今年8月にロシア極東のブラゴベシチェンスクで開催されます。この会合も成功裏に進行すると願っております。日本とロシアの地域間の交流こそが本当の意味での外交ではないか、本当に人々を近づけるものではないかと、私は思っております。

新潟県との関係、新潟との交流を、我が国はたいへん注視しています。何年も前になりますが、ロシアの総領事館が新たに開設されたのが新潟だったということも、これを証明する一つの事実として取り上げるべきでしょう。そしてERINAという研究所とロシア総領事館が同じビルに入っていることも、あながち偶然ではないのかもしれない。

冒頭でも申し上げたとおり、これが、私が駐日ロシア連邦大使となって初めての日本の地方視察です。昨日新潟市内に入り、市内を見、実際に歩くこともできました。そして、新潟市の美しい自然と現代的な部分が見事に調和している様子を目にすることができ、日本の文化、伝統がとても大切にされていることも分かりました。極めて近代的な技術、先端的な技術が大胆に導入され、なおかつそれらが非常に見事に調和していることに感動しております。新潟を訪れる前、新潟が誇るものの中に、お米、お酒、いちごとお茶があると伺っていました。それが本当かどうかは昨日、自分の目と舌で確かめることができました。まさに「百聞は一見にしかず」でありました。

#### ソ連崩壊後のロシアの変化

私は東京で仕事をしておりますが、赴任して最初の数週間で、人々がロシアにたいへん大きな関心を持ってきていることを実感することができました。ロシアに対する日本の皆様の関心というのは、ロシアの外交政策、内政についてはもちろんですが、日口関係に対する関心も高いことが分かりました。これはよい兆しであると思います。それは、第一に日本人もそしてロシア人もまだお互いをよく十分知らないという現状があります。第二に、そもそも相手に対して関心を持つということは、活発な交流を今後すすめる、関係を確立し、友好というものから一層発展させていくための、より重要な第一歩となるからです。

私どもはこれまでの過去、つまりソビエト連邦が崩壊し、ロシアが誕生してから数年を振り返って、「確かに非常に困難な道のりであったが、無事この段階を歩み終えることができた」と満足をもって言うことができると思います。これは我が国にとって、根本的に新しい政治体制を作り上げ、現代の世界にふさわしい市場経済をつくる道のりでした。現在のロシアを見ると、すでに民主的な国家というものが形成さ

れました。現在のロシアは先進国、その中でも G8 と呼ばれる国々がもっているような価値観（普遍的な価値観と言われますが）を持っているし、そういった国々と同じ規則、同じ法則に基づいて生きる国になったのです。

近年、ロシアで行われてきた改革のなかでも、特に重要な成果を挙げてみたいと思います。なによりもまず挙げられるのは、ロシア国内で政治的な安定が確立されたことです。これは、国の中央と連邦構成主体との関係が、きちんと整えられたためです。また、複数政党制を発展させるための活動もなされてまいりました。そして、多民族国家である我が国が調和のとれた発展をする効果的な措置が、いくつかとられました。チェチェンに出現したようなテロや分離主義に対し、断固とした戦いが展開されたということです。そして市場経済の形成に向けた動きが起こったのです。

国際的なロシアの対外経済の状況、市況ですが、全体的にみるとそれがロシアにとって良好なものだったことは確かです。また、政治的安定がロシアで確保された結果、ロシアの経済が着実に高テンポで発展を遂げています。つい先日、プーチン大統領が連邦議会に向けた年次教書演説のなかで述べている通り、我が国の状況は一步一步改善の方向にむけて進んでいます。そして現在のロシアは、長期にわたった生産の不調というものを完全に克服したのはもちろん、経済の規模、発展の内容をみても、世界の重点経済の一つに参加したわけです。

#### 近年のロシアの経済発展

昨年 2006 年の成果をみてみたいと思います。ロシアは 2006 年も、成長のリーダー国としての地位を保ち続けました。国連の評価によりますと、ロシアの 2006 年の実質 GDP の伸びは 6.8% でした。この数値がロシアより優れていたのは中国とインドだけです。確かに対外的な経済市況が我が国にとって好ましいものであったことは事実ですが、なによりもまずロシア国内の状況がよかったこと、消費の需要、そして投資の需要ともに大いに伸びていたということが、ロシアの経済成長の最大の要因であったと考えられています。従って、国際的にロシアの輸出産品の状況が良いというのが一般的な意見ですが、事実とは逆ということになります。すなわちロシアの GDP 成長の最大の牽引力となっているのは、ロシア国内の消費需要、そして投資の需要なのです。その次のファクターとして初めて、ロシアの輸出産品に対する国際的な市況が良いということになるわけです。

経済の各分野が GDP の成長にどれだけ寄与しているかを示す具体的な数字を、いくつか挙げてみます。まずいちばん貢献度が大きいのが卸売業と小売業で 27.3% です。次いで加工業、いわゆる工業生産で 14.2%、その次が建設業 9.9%、不動産取引が 9.6%、輸送と通信 9% ということになります。そしていわゆる鉱物資源の採掘については、2006 年のロシアの経済成長への貢献度は全体の 4% というウェイトです。前述のロシア連邦大統領の年次教書のなかでも言われているとおり、国民の実質所得は 2000 年と比べて 2 倍に伸びたという成果もあります。ロシアでは、労働生産性がたいへん高いテンポで成長しています。また勤労者の賃金も伸びていますし、年金の額も引き上げられています。

一方、インフレがありますが、これは順を追って低減しています。

2001年のインフレ率は18.6%でしたが、2006年は9%にまで下がりました。そしてロシアの国内総生産（GDP）については、財務省のデータによりますと、2006年の実績は27兆ルーブルでした。これは米ドルに換算すると約1兆ドルということになります。株式指数については、これは昨年1年間で66%伸びました。これは世界で見ても最も大きな伸び率になります。そして、こういった株式指数については、2007年もこれと同程度は伸びるであろうということを、複数のデータが裏付けております。ロシアの株式市場全体の時価総額は1兆ドルに近づきつつあります。この数値で見ると、ロシアは世界の10大経済のメンバーになったわけです。

また、国全体で見ますと、財政状態も非常にきちんとしたものになりました。ロシアは石油の大輸出国ですが、その輸出による余剰収益を安定化基金に蓄積しています。この安定化基金の規模は予定、予測を上回るテンポで伸びております。2007年の1月1日の時点で安定化基金の規模は880億ドルでした。この安定化基金の資金は、今のところ経済そのものには流用させていません。それは、対外債務の返済、償還に使われているからであります。パリクラブに対する債務の償還は前倒しで行っています。安定化基金の資金を用いて、220億ドル相当の前倒しの償還をし、ロシアが引き継いだソビエト連邦の対外債務を完全に返済することができました。その結果、ロシアの対外債務の規模は765億ドル（GDPの10%に相当）だったのが、492億ドルまで下げられました。この492億ドルは、現在のGDPの約5%に相当します。我が国の金外貨準備高は、現時点で約3,570億ドル相当になりました。これは中国と日本に次いで規模の大きい金準備高です。

さて、2006年の重要な出来事の一つとして、為替市場の完全自由化を挙げなければなりません。この結果、ルーブルの交換性が完全に保証されました。いま、ロシアのWTO加盟を目指して様々な話し合いが行われています。まずはWTOの加盟国、その中でも重要な加盟国との2カ国協議を行っていますが、アメリカ合衆国を含む2カ国協議が昨年、すべて終了しました。現在は多国間交渉にロシア政府は精力を集中しています。2007年末までにWTOへの加盟が果せることを願っています。

次に経済協力開発機構（OECD）との関係についてです。つい先日パリでOECDの閣僚理事会が開催され、そこでロシアをOECDの優先的加盟国候補とすることが正式に表明されました。今年1月にはOECDの輸出信用および信用保証に関するワーキンググループ会議がありました。その会議でロシアは、カントリーリスクに関してOECD基準の第4グループから第3グループの国に格上げされました。これはロシアの経済、ロシアの市場に対する投資家、潜在的な投資家の信頼が高まっているということです。

ロシア経済、ロシアの市場に対する投資家、潜在的投資家の信頼が高いことを証明する数字として、ロシアに対する外国直接投資を挙げたいと思います。2005年、この規模は130億ドル相当でしたが、昨年は310億ドル相当まで上がっています。もちろんロシア国内には、今後も解決をしていかなければならない問題、それもかなり複雑な問題はいくつもあり、この解決のためには新たな真摯な努力が必要です。しかしいま確実に言えることは、ロシアでは新しい社会的・経済的シ

システムが、変更が不可能な段階にまで完全に確立された現状があるということです。

#### アジア重視となったロシア外交

次は外交に話を移したいと思います。外交を行うにあたって、ロシアは国際的な平和というものをたいへん重視していますし、国際的な平和と安定を評価するにあたり、国連が中心的な役割を果たすべきだと考えています。ロシア指導部はまた、国際法という基準に依拠しなければならないと考えておりますし、ロシア国内の改革を今後いっそう推し進めていくためにも、良好な外部条件を確保することが必要だと考えています。以上のことを総合的に考えたうえで、ロシアの外交当局がアジア太平洋地域をこれまで以上に重視している、という現状があります。そして、このアジア太平洋地域の役割がいっそう増していくというロシアの認識は、自然なことです。というのも、ロシアという国自体がユーラシア国家だからです。ロシアの領土の3分の2はアジアに位置しています。例えば原料の調達地域としても、また産業や科学技術を発展させる地域という意味でも今後大いに将来性が見込まれる地域に、国土の3分の2がアジアに位置していることが非常に重要なわけです。したがって今後も、アジア太平洋地域における安全の一層の確保に向けた多国間の努力に、積極的に参加したいと思えます。またアジア太平洋地域における経済協力、統合プロセスに積極的に関与していきたいと思えます。そしてこのことがまた、ロシア東部地域の社会経済発展のための重要な前提条件であると思っています。

このアジア太平洋地域であります。紛争を引き起こしかねない重要な事態というものがある地域にも存在している地域でもあります。そこでは大量破壊兵器の不拡散と体制そのものに対する脅威が大きくなっている、という現状もあります。具体的な例として朝鮮半島における核の問題がありますが、そういう問題を平和的に、外交手段によって調和のとれた解決をしていくべきだと、我が国は提唱しています。これは国連安保理事会の決議に基づいた形であり、ロシアは朝鮮民主主義人民共和国に対し、核による対決の道を歩むのではなく核の野心を放棄するよう、この問題に関する6カ国協議を今後も継続させるよう、呼びかけています。また、アジア太平洋地域におけるプレーヤーとしてカギとなっている中国、インド、日本、韓国といった国々との二国間関係の強化にも、ロシアはたいへん重要な意義を見出だしています。

#### 対日関係の現状 外交関係

日本との関係であります。日本はアジア太平洋地域における我が国の隣国です。そしてアジア太平洋地域における外交政策においても、我が国は日本に重要なプライオリティを与えています。ここで改めて強調したいのですが、過去10年間を見ても、我が国の政治経済体制に起きた抜本的な変化というもの、本質的に今までと違う、そして肯定的な変化を日口関係にもたらしました。これは、この直近の5~6年を見ても、より鮮明に感じられると思えます。日本の総理大臣が昨年交替し、完全な戦後世代の安倍晋三氏が総理大臣になりました。ロシアとの関係を見ても、安倍氏は良い遺産を引き継いだと、私どもは考えています。

この数年間の日本とロシアとの関係ですが、2003年に両国の首脳が

調印した行動計画もあり、一貫してより深いものとなっています。この日口行動計画ですが、日口は創造的パートナーシップという関係になるべきだというベクトルを明らかにしたわけですが、日口行動計画に類するような文書は、それまでの日口間にはありませんでした。この日口行動計画の柱というものを、もう一度を思い出してみたいと思います。これは日口関係を積極的に、そして幅広い分野で総合的に発展させていくということです。具体的な方向として挙げられているのが、政治的な対話を深めるということ、平和条約交渉を継続すること、国際舞台で日口が協力をするということ、そして貿易・経済分野での日口の協力、防衛・治安分野での日口の協力、そして文化的交流の維持・拡大です。この日口行動計画に示された交流の発展の方向は、現実的な利益を双方の国にもたらすものであり、日口関係をより成熟した、より幅の広い、そして内容の豊かなものにするものです。このことが本格的な肯定的好転というものを、6つの分野に実際の成果としてもたらしています。

また、日口交流とその発展において、とても重要なファクターとなっているのが、日本とロシアの国の指導者レベルでの対話、それも相手を信頼した対話というものが絶えず行われていることです。小泉前総理大臣はロシアを最も頻りに訪問した日本の指導者となりました。そしてプーチン大統領の訪日を見ても、いちばん最近の公式訪問は2005年の11月で、相当の成果が上がった話し合いを日口の首脳は行うことができました。そして、最高レベルでの会合および対話が一貫して行われているのは、安倍氏が総理大臣になってからも変わりません。日口両国の首脳は昨年11月、ハノイで内容の濃い会談を行いました。そして、今年2月にはロシアのフラトコフ首相が訪日しました。フラトコフ首相の訪日団のメンバーの顔ぶれを見ても、ロシアの連邦省庁の大臣および長官、極東の複数の知事が入るといって非常に立派な代表団でした。そして今月、麻生外務大臣がロシアを訪問しました。ロシアのラブロフ外務大臣と会談し、お互いの戦略的利益に基づいたパートナーシップを構築していくという意向を日口双方が持っていることが話し合われました。今後についてですが、まず外務次官級の会合もありましたし、今年の6月1日には両国の戦略的関係に関して会合が持たれることが決まりました。来月にドイツで開催されるG8サミットのなかでロシアのプーチン大統領と日本の安倍首相の二者会談が行われることも、合意済みです。日口両国は、一昨年2005年には日口修好150周年を、昨年2006年10月には第二次大戦後の日ソ国交回復50周年を祝うことができました。日口両国の間には過去から引き継いだ重荷があるにもかかわらず、あくまでも未来指向で両国関係を構築していくことを双方が主張するというかたちで、この「150周年」と「50周年」を祝うことができました。

#### 経済関係

日口の貿易経済関係についてお話をしたいと思います。まずロシアの貿易パートナーとしての日本ですが、アジアの諸国の中では中国とカザフスタンに次ぐ3番目の地位にあります。ロシア経済が着実に安定的に発展していますし、ロシア国内の投資環境も一層改善されているので、それらも反映して、日口間の貿易高は過去5年間で2倍の伸びを記録しました。2006年の日口の貿易実績は137億ドル相当にな

りました。そしてロシアに工場などを開設する日本の企業の数も増えてきています。トヨタ自動車という自動車業界の世界的巨人がロシアに工場を開設することを発表しましたが、それに次ぐかたちで日産といすゞという、これまた代表的な自動車会社がロシアに工場を開設することを発表しました。

投資の分野を見てみたいと思います。日本からロシアへの投資の累積総額は現在約 27 億ドル相当の規模になっています。過去一年間で 4.8 倍にまで伸びました。その結果、対ロシア経済投資国で日本はベスト 10 に入ることができました。この日本からロシアへの投資ですが、前述の数値は現実をすべて反映しているとはいえません。つまり、実際の日本からロシアへの投資には、これ以上のものがあるわけです。なぜそれが公式な統計数値に反映されていないのかというと、例えばサハリンにおける大規模な石油ガスプロジェクトに関してもそうですが、日本からのロシアに対するファイナンスは、プロジェクトのオペレーターの特別勘定経由で行われます。例えば、サハリン 1 に関してはエクソンモービル、サハリン 2 ではロイヤル・ダッチ・シェルを通じて行われることがあります。あるいは、JT の例を挙げますと、同社の投資は外国、例えばヨーロッパの支社経由で行われているため、そのような数値は日本からロシアへの公式数値には反映されません。そうすると、実際は日本からサハリン・プロジェクトへの投資総額だけで、45～50 億ドル相当になっていると聞いています。JT がロシアに対して行っている投資は約 5 億ドル相当だという数字も出ているので、それらを勘案すると、日本からロシアへの投資額はアメリカ、イギリス、フランスの対ロシア投資額にひけを取らないような数字になっているともいえるのです。

日本へのロシアからの石油、そして地下天然ガス LNG の供給ですが、契約が既に調印されています。これはサハリンの大陸棚も含めた石油・天然ガス開発プロジェクトにかかわってくることです。このプロジェクトには日本の経済界が非常に積極的に参加しています。また国際協力銀行 (JBIC) のクレジットラインが開設されると聞いています。サハリン 2 に関しては、このプロジェクトの進行過程で皆様のご存知のような問題が発生しましたが、この問題は私たちの期待通り、交渉の結果、完全に取り除くことができました。プロジェクト・オペレーターとロシア側との話し合いがあり、プロジェクトによる炭化水素資源の供給は、計画どおり 2008 年から行われることになりました。現在、ガスプロムが複数の日本企業と具体的な交渉を行っております。今後の協力をいっそう強化するということです。サハリン 1 に関してもプロジェクトは順調に実現されています。

フラトコフ首相の訪日の成果の一つですが、原子力の平和利用における日ロ協力に関する新協定の締結交渉を始めることで、日ロ双方が合意しました。原子力に関して、現在世界中でまさにルネサンスともいえるべき原子力の復活というものがありますので、この分野での協力は極めて有望であると私共は考えています。金融の分野においても日本とロシアの協力というものが活発になってきています。日本の三大銀行といわれる東京三菱 UFJ、三井住友、みずほ銀行が、ロシアにおける事業の拡大、およびロシアにおけるプレゼンスということを既に発表しています。

## 防衛・治安分野の交流

日口の防衛当局及び治安当局の交流という分野があります。これは、ことのほか重要な分野です。特別なレベルでの信頼も必要ですが、この分野での交流も活発になっています。2006年10月、ロシア連邦軍参謀総長のバルエフスキー氏が訪日しました。その結果、日口の軍人同士の相互理解と信頼がますます強まったと思います。またモスクワ、東京それぞれの安全保障問題および政策に対する透明性を深めることができました。この防衛・治安当局の交流については、先ごろ任命されたセルジュコフ国防大臣の東京（日本）訪問の日程を今、決めているところです。

国際問題に関しても、ほとんどすべての焦眉な問題に関して日本とロシアの立場は一致している、あるいはとても近いものがあります。そして現在の国際的問題は、グローバル化、そして新たな脅威、新たな挑戦の発生です。それらを見てみると、日本とロシアという影響力のある大国がお互いの協力関係をよりいっそう緊密にすることは、是非とも必要です。例えばテロとの戦いや核兵器の不拡散といった国際的に重要な問題の解決では、日口がより緊密に協力しなければならぬのは明白です。また、地域安全保障に関しては、例えば朝鮮半島の状況の正常化に関しても双方の協力は必要ですし、それはより活発なものになっています。

## 学術文化交流

日口両国の二国間の関係ですが、心理的な雰囲気も、よりいっそう優れたものになっています。例えば文化交流、人的交流もより一層活発になっていますし、お互いの国を訪れる観光客の数も増えています。昨年2006年、「日本におけるロシアの文化フェスティバル」と銘打ち、たいへん規模の大きい文化フェスティバルが開催されました。日本の合計154の都市で様々な事業、行事が開催され、合計270万人の日本の方々が訪れてくれました。

この「日本におけるロシア文化フェスティバル」ですが、これを毎年行うという合意文書が既に調印されています。実は、ある国において何年も連続してロシア文化フェスティバルを行うということは、ロシアは他ではやっておりません。従って、そういった文書も日本以外とは調印していません。今年のフェスティバルは「日本におけるロシア文化フェスティバル2007」ですが、7月に東京で開幕することになっています。

この数年間、日口両国の関係は非常に前向きな形で発展しているという成果があったからだと思いますが、日口の間には耐久力とその蓄え、ストックが今までと比べ、はるかに大きくなりました。ときおり困難な状況が生じることもありますし、いらだちの原因となるような何かが起きますが、それに対して耐える、耐久力のストックというものが大きくなっています。そして全体的にみると、同じ価値観のシステムを持つ現在の日口両国では、お互いを必要としているというが、これまでに以上に大きくなっていると実感しています。

日口関係の発展に影を落とす  
難問の克服

このように、日本とロシアの間関係は成功裏に発展しており、今後もいい展望があると考えています。そして経済、科学技術、文化の分野の協力については非常に大きな潜在力を日本とロシアは持っている

るので、今後は、日本とロシアが力を合わせてこの豊かな潜在力を開花させていくべきでだと思います。また国際舞台における安全保障や協力ということに関しても、今後もより一層発展させていくことになるかと思っています。その結果、日ロ両国は将来、現実的なパートナーシップを実際に構築する段階に入るでしょう。そして、過去から私たちが引き継いだ難問、つまり国境画定問題の解決方法も、今までよりは容易なかたちで探し当てるのが可能なのではないのでしょうか。なぜなら、日本とロシアとの間には国境画定という問題以外、大きな問題と呼べるものは存在しないからです。私がここで指摘したいのは、過去から受け継いだドラマティックな問題、すなわち未解決の国境問題から日ロ関係を解き放ち、この問題を解決して平和条約を締結することが、双方の国益および利害にかなっているということです。このような問題は、処理されていないと、常に潜在的になんらかの苛立ちの原因となったり、無意味な摩擦の原因となったりしてしまふことがあり得るからです。日本とロシアは共通の価値観をもっている国であり、共に G8 のメンバーです。そして様々な大事業においてパートナーであります。ですから、このような問題が両国間に存在するのは、不自然ともいえる事態だと思います。同時に、この問題の解決というものは、お互いに受け入れ可能なかたちで初めて解決できるのであって、それが双方の利益を考慮したものであるべきなのは明白だということを、はっきりと申し上げたいと思います。そしてこのような解決方法は、それぞれの国の国会と国民が支持しなければならないものです。この問題が日本とロシアで、ことのほか敏感に受け止められているということは、皆様よくご理解のとおりです。なぜこうなっているのかということ、それはこの問題の発生に対する見方、捉え方が、日本とロシアのそれぞれの社会で違いが広がってしまったためだと思います。今のところその違いというものは、まだそのまま存在しています。私自身、この問題の解決方法は過去についての論争においてではなく、将来に目を向けて解決しなければならないと考えています。また、ロシアはこの問題を永遠に先送りする気持ちは持っておらず、この問題に決着をつけたいと思っていますが、お互いが受け入れ可能な解決策でなければならない、そしてまた柔軟なアプローチに対して十分に準備ができていなければいけないと、考えています。平和条約というテーマについては、引き続き協議を続けていかなければなりません。そして、この問題は全ての分野で両国関係が発展していくというなかで、初めて解決されます。そして、両国間の食い違いが背後に退き、「協力こそ、実際の利益をもたらす」ことを、日本とロシアの人々がきちんと目のあたりにする、そのような雰囲気私たちが作り上げることが必要だと思います。そうして初めて、領土問題が両国において今までとは違う受け止め方をされるようになるでしょうし、ロシアと日本の指導部に、お互いに受け入れ可能な解決を模索するための可能性の窓が開けると思います。双方に善意の意志と関心があれば、領土問題など複雑な問題が存在していても、将来を見据えて関係を発展させられることを証明した事例は、いくつもあります。例えばロシアと中国の間にもそのような事例がありました。ロシアと中国ですが、最終的に双方ともによいと思つた形で、国境画定問題を処理しました。

長くなりましたが、全体的に総括します。特にここ近年、ロシアと

日本の両国はパートナーとなるべく、確実な土台を築きあげてきました。そしてロシアは、日本という隣国とより一層深い関係、未来を指向する関係を発展させていきたいと思っていますし、そのためには今後も努力を惜しまないと考えているということ、最後に申し上げたいと思います。

**ERINA 日誌** (2007年5月14日～6月29日)

- 5月14日 新潟経済同友会国際問題委員会講演(ホテル日航新潟、吉田理事長、筑波部長代理)
- 5月16日 NEANET 理事会・総会出席(東京、吉田理事長)
- 5月17日 日露懇に出席(東京、吉田理事長、佐藤部長)
- 5月22日 第2回賛助会セミナー・地域セミナー(クロスパルにいがた)  
講師:ペーリィ ロシア特命全権大使
- 5月23日 社団法人新発田法人会第19回定時総会講演(新発田市、鈴木特別研究員)
- 5月24日 前田奉司と意見交換会(自治会館、前田特別研究員他)
- 5月25～27日 「ロシア極東地域基本的インフラの発展構想」ゼミナール及び戦略ゲーム出席  
(ハバロフスク、吉田理事長、新井室長)
- 5月25日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.61 発行
- 5月31～6月1日 「2007年日中経済協力会議—於ハルビン」出席(ハルビン、吉田理事長)
- 6月2日 地方自治体議員フォーラム総会・政策セミナー講演(中村調査研究部長)
- 6月5日 日露医学医療交流財団理事会・評議員会出席(東京、吉田理事長)
- 6月8日 モントレー国際大学院大学インターン受け入れ  
(William Marty O'Rear、～8月30日)
- 6月8日 桜美林大学特別講座講演(東京、三村研究主任)
- 6月9日 NEASE-Net 幹事会出席(東京、吉田理事長)
- 6月9日 東京財団・笹川平和財団「バルト・北欧諸国と語る対外交」シンポジウム  
(伊藤研究主任)
- 6月11日 平成19年度第1回理事会・評議会
- 6月12日 北陸銀行「ますますの会」で講演(北陸銀行、吉田理事長)
- 6月12日 新潟商工会議所女性会講演(商工会議所、鈴木特別研究員)
- 6月13日 日口・日モ環境ビジネス調査会第1回(東京芸術劇場、佐藤経済交流部長)
- 6月14日 日中経済協会 評議員会・理事会出席(東京、吉田理事長)
- 6月15日 日露懇に出席(東京、吉田理事長、佐藤部長他)
- 6月15日 ERINA REPORT Vol.76 発行
- 6月15日～18日 新潟経済同友会海外ミッション参加(琿春市・長春市、佐藤専務理事)
- 6月20日 第3回賛助会セミナー(中国経済セミナー)(万代島ビル6階会議室)  
講師:国際協力銀行中堅・中小企業支援室 鈴木伸二室長
- 6月20日 青森県商工労働部主催「極東ロシアビジネスセミナー」講演・個別相談会  
(青森、前田特別研究員)
- 6月22日 第1回北東アジア食糧安全保障検討委員会(東京大学農学部、中村調査研究部長他)
- 6月27日 自民党新潟県連郵政・運輸議連で講演(吉田理事長)
- 6月29日 ERINA 出前教室(加治川中学校、中村調査研究部長)

**ERINA BUSINESS NEWS vol.62**

2007年7月27日

発行人 吉田 進

TEL 025-290-5545

編集責任 佐藤 尚

FAX 025-249-7550

編集者 丸山美法

URL <http://www.erina.or.jp>

発行 財団法人環日本海経済研究所

E-mail [erdkor@erina.or.jp](mailto:erdkor@erina.or.jp)

〒950-0078

新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

**禁無断転載**